



OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS



事業報告書 2012

学校法人 大阪経済大学

事業報告書 ~2012(平成24)年度~

発行 2013年5月

〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8

大阪経済大学 総務部

電話 06(6328)2431(代表)

<http://www.osaka-ue.ac.jp/>





学校法人 大阪経済大学  
理事長 勝田 泰久

## 理事長メッセージ

本学は、2012年に創立80周年を迎えました。  
学生にも積極的な参加を促し、役員・教職員、同窓会、後援会が一丸となって、創立80周年記念事業を推進し、理事長として、次の3つのことを根幹にして取り組んで参りました。

### ① 環境・キャンパス整備

安全・安心・快適な環境・キャンパス整備を行い、クラブ活動の活性と学問との両立、学生生活の利便性の向上、社会と共生し地域から親しまれる支援づくりに努めました。

### ② 特色ある大学づくり

教育をさらに充実させるべく、充実した教授・講師陣に加えて、社会で活躍する実業人・経済人による授業を増設し、さらに、グローバル人材の育成を意図し、奨学金制度を拡充しました。

大学内における授業が総てではありませんが、将来、社会で活躍する有為な人材に成長してもらうため、地域・企業・国際社会との交流の機会を多く提供し、実学教育を通じた人間力の基礎づくりと就職力の強化を図りました。

### ③ 「つながる力No.1」

「つながる力No.1」を合言葉に、少人数教育とキャリアサポートシステムを活かしながら、人と人とのつながり、すなわち、学生同士、学生と教職員、教職員同士、在学生と卒業生、そして大学と社会とのつながりを大切にすることをモットーにしています。「つながり」を常に意識し、お互いを刺激しあって成長し、『よき友』、『よき師』を見つけてもらいたい。そして、卒業後も「つながり」を大切に、本学を誇りに活躍してもらうことを期待しております。

創立以来の卒業生は8万人を超え、本学の最大の財産となっています。80周年の伝統を活かして、あらゆる分野の方々のご支援ご協力を得て、実社会とのより密接な関係を構築し、そして、創立100周年に向けて、盤石な「つながり」の輪を広げていきたいと考えております。

## 建学の精神と教育の理念・目標

本学の特徴の一つは、「都市型複合大学」として大阪の中心に位置していることです。大阪は、独自の学問的風土を培ってきた都市です。本学は「人間の実学」を高く掲げ、個性的な教育を目指し努力してきました。また、初代学長黒正蔵博士以来培われてきた「自由と融和」の精神を、教育方針として堅持しています。

こうした理念は、入学時から卒業時まで4年間を通じて行われるゼミナール形式の授業に象徴される少人数教育、そこにおける教職員と学生とのつながり、活発な研究活動、地域・国際社会とのつながりなど、具体的な制度や学風に現れています。

現在は、「ゼミの大経大」「マナーの大経大」「就職の大経大」を教育の特徴として掲げ、母校に愛着と誇りを一人ひとりの学生の内に育むべく努力しています。

## CONTENTS

理事長メッセージ	1
学長メッセージ	2
■ 法人の概要	3
法人の変遷	3

歴代法人代表者	3
歴代教学代表者	3
設置する学校(大阪経済大学)	4
役員一覧	4
大経大DATA FILE	5
・キャンパス所在地	5
・校地校舎面積	5
・専任教職員数推移	5

・専任教職員数	5
・学生数	6
・卒業生数	6
・志願者数の推移	6
・志願者数	6
・進路状況	7
ブランドデザインと第三次中期計画	8



大阪経済大学  
学長 徳永 光俊

## 学長メッセージ

### 3つのNo.1で、2032年の100周年を目指す

昨年は創立80周年を無事に迎えられました。皆さまのおかげと心から感謝申し上げます。私は2010年11月の学長就任時に、「経済・経営系の私立大学としてNo.1」になると所信を表明いたしました。そして、2012年10月1日の創立80周年の記念式典において、「経済・経営系の私立大学としてNo.1」の中身について、学生の満足度No.1、職員の面倒見の良さNo.1、教員の研究No.1という3つのNo.1を、2032年の100周年に向けて目指すと宣言しました。あらためて次の3つのNo.1を100周年ビジョンとして、目指します。

#### ① 「つながり度No.1」

私たちは「つながる力No.1」を言ってきましたが、さらに内容を深め具体化していきたいと思えます。教職員のきめの細かい面倒見の良さはもちろんです。しかしそれだけでなく、学生たち自身が大学の行事や企画にも積極的にかかわっていく。さらには、地域やサポートして下さる大経大にかかわる全スタッフがつながりながら、大学を作っていくのだという考え方を確立して実践していきます。かつてよく言われた大経大ならではの家族的雰囲気、まさに“大経大FAMILY”です。

#### ② 「満足度No.1」

こうしたつながりの活動の中で、学生たちの満足度をNo.1にするのはもちろんです。しかし、私たち教職員もこの大経大で教育という素晴らしい仕事に携われたことに感謝し満足する。そのような気持ちがなければ、学生たちへ満足の気持ちは薫習していかないのではないのでしょうか。教職員と学生たちがつながりあうという教育手段によって、お互いに大経大で良かったという主観的で満足を持つ、そして誇り、“大経大PRIDE”を持つようにしていきたいですね。

#### ③ 「達成度No.1」

しかし、つながりの教育手段、満足の主観的評価がそれだけで終わったのではいけません。成果として達成し、日本でNo.1の客観的評価をもらい、外へと広報発信していく必要があります。教員の研究だけでなく、職員の窓口対応、財務分析、広報戦略などでもNo.1を目指す。また学生たちもクラブやサークル、ゼミ活動などでNo.1を達成する。この間の学生たちの活躍は目覚ましいものがあります。大阪市にある中規模の経済・経営系の私立大学として、独自の“大経大STYLE”を確立します。

## ミッションステートメント

2007年5月、本学はブランディング戦略の核となるミッションステートメント(社会的使命)を策定し、また、ブランディング戦略のキーコンセプトを「つながる力 No.1」とし、大学としての最高評価を得ることを目指しています。

大阪経済大学は、経済・経営系の伝統を基盤に、地域社会・企業社会・国際社会との交流をさらに進め、全学一丸となって、学生一人ひとりの主体性、自発性を引き出す教育研究プログラムとキャリアサポートシステムを提供します。そのことにより、市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人を育てます。

2012年度ハイライト	9
1. 創立80周年記念事業	9
2. 情報社会学部始動	11
3. 40年に渡る献血協力に対して 感謝状を受賞	11
4. 主なクラブ活動実績	12
5. 株式会社経大サービス設立	12

■ 事業の概要	13
I 大学のかたち	13
II 教育のかたち	15
III 研究と社会貢献のかたち	23
IV 大学運営のかたち	28
■ 財務の概要	31



OSAKA  
UNIVERSITY  
OF ECONOMICS





# 大経大 DATA FILE

## キャンパス所在地

大隅キャンパス / 大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号  
 大隅キャンパス(A館) / 大阪市東淀川区大隅二丁目8番11号  
 瑞光センター / 大阪市東淀川区瑞光四丁目8番12号  
 扇町センター / 大阪市北区神山町1-31

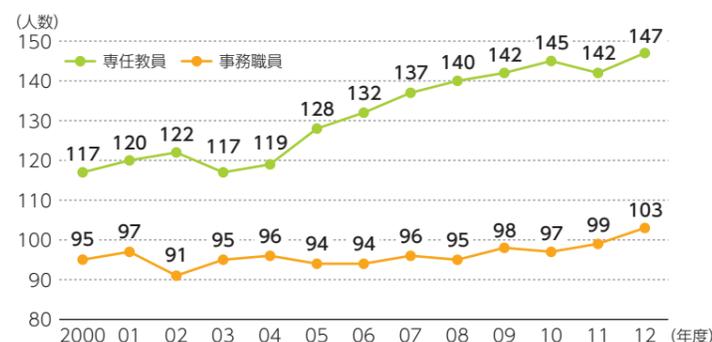
摂津キャンパス / 大阪府摂津市別府三丁目15番25号  
 茨木校地 / 大阪府茨木市大字福井1500番地の1  
 北浜キャンパス / 大阪市中央区北浜一丁目8番16号(大阪証券取引所ビル3階)  
 白馬ヒュッテ / 長野県北安曇郡小谷村梅地

## 校地校舎面積 (2013.3.31 現在)

校地(m)		校舎(m)	
大隅	東校地	C館	3,054.85
		D館	4,706.77
		F館(MIC館)	1,726.60
		G館	10,263.44
	西校地	B館	5,276.93
		50周年記念館(E館)	5,048.29
		大樟ホール	1,103.94
		J館	9,468.81
		守衛室	99.18
		倉庫	115.70
南校地	6,696.84	学生会館	1,987.24
大桐校地	4,273.33	体育館	6,392.28
瑞光校地	760.90	南学生クラブ室	396.00
計	37,382.52	70周年記念館(A館)	9,147.43
扇町	253.81	瑞光センター	1,481.88
北浜		扇町センター	1,559.70
摂津	摂津キャンパス	北浜キャンパス(借用)	393.19
		第2体育館	1,138.51
		運動部室(1)	392.00
		トレーニングハウス	105.26
	倉庫	43.32	
北校地	10,368.00	運動部室(2)	161.62
計	27,800.00	計	1,840.71
茨木	44,796.00	運動場用地	(実測111,925.58m)
長野		茨木レクリエーションハウス	145.81
計	110,232.33	経大白馬ヒュッテ	112.20
合計		合計	64,320.95

※文科省への校地変更届では摂津キャンパスおよび白馬の借地を含んでいる。文科省への校舎変更届では摂津の倉庫を含んでいない。

## 専任教職員数推移 (2000~2012)



## 専任教職員数 (2012.5.1現在)

	在籍数		
	男	女	計
専任教員数	147	125	22
事務職員数	103	71	32

	教授	准教授	講師	計
	経済学部	21	27	6
経営学部	16	18	9	43
情報社会学部	14	8	3	25
人間科学部	17	7	1	25
計	68	60	19	147

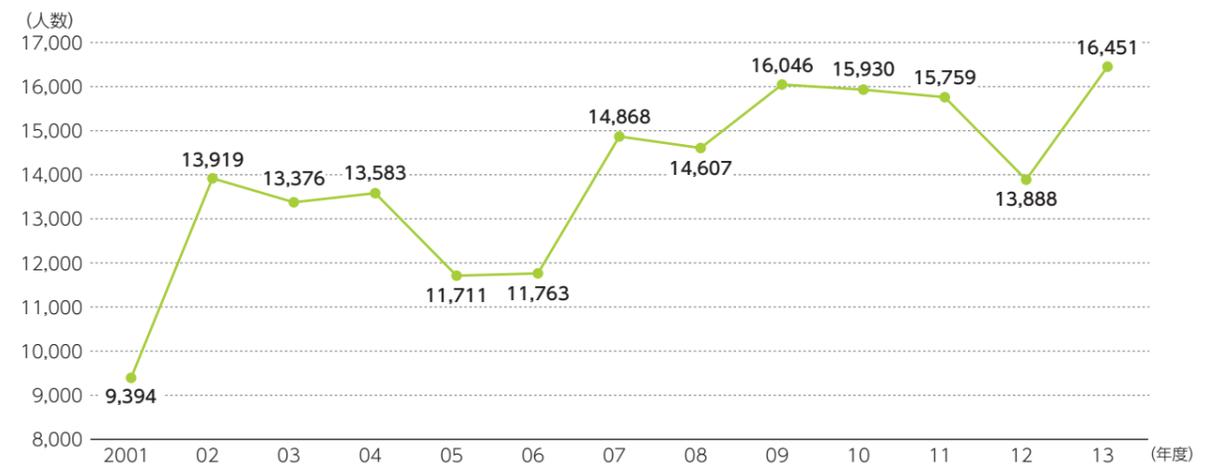
## 学生数 (2012.5.1 現在)

	入学定員	収容定員	在学生数
経済学部	600	2,400	2,951
経営学部	540	1,915	2,327
経営学部(3年次編入)	20	40	
情報社会学部*	250	1,000	1,246
人間科学部	175	700	844
合計	1,585	6,055	7,368

※在学生の内、2~4年生(952名)は経営情報学部入学生

研究科	専攻	課程	入学定員	収容定員	在学生数
経済学研究科	経済学専攻	博士前期課程	20	40	14
		博士後期課程	10	30	12
経営学研究科	経営学専攻	修士課程	30	60	80
経営情報研究科	経営情報専攻	修士課程	20	40	19
人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程	10	20	11
	人間共生専攻	修士課程	10	20	5

## 志願者数の推移



※総志願者数(一般・推薦・AO・留学生・社会人入試)(編入学試験を除く)

## 志願者数 (2013年度入試)

種類	種別	募集人員	志願者数
推薦入試	公募推薦	345	3,604
	指定校推薦	228	327
AO入試	商業科・工業科・総合学科推薦(公募制)	70	215
	推薦入試 合計	643	4,146
一般入試	スポーツAO	70	74
	A方式		5,440
推薦入試 合計	B方式(3教科)	645	1,556
	B方式(ベスト2)		1,309
AO入試	C方式(4教科)		152
	C方式(3教科)	92	597
一般入試	C方式(ベスト2)		1,403
	D方式	95	1,705
推薦入試 合計	一般入試 合計	832	12,162

## 卒業生数 (2013.3.31 現在)

浪華高等商業学校	卒業生数
浪華高等商業学校	106
昭和高等商業学校	2,423
大阪経済専門学校(注1)	829

大阪経済大学	2012年度	2013.3.31時点
	卒業生数	卒業生数計
経済学部	659	43,734
経営学部	514	33,600
経営情報学部	283	5,663
人間科学部	200	1,535
計	1,656	84,532

大学院	経済学研究科[博士前期]	卒業生数
	経済学研究科[博士前期]	311
経済学研究科[博士後期](注2)	44	
経営学研究科	147	
経営情報研究科	118	
人間科学研究科	52	
計	672	

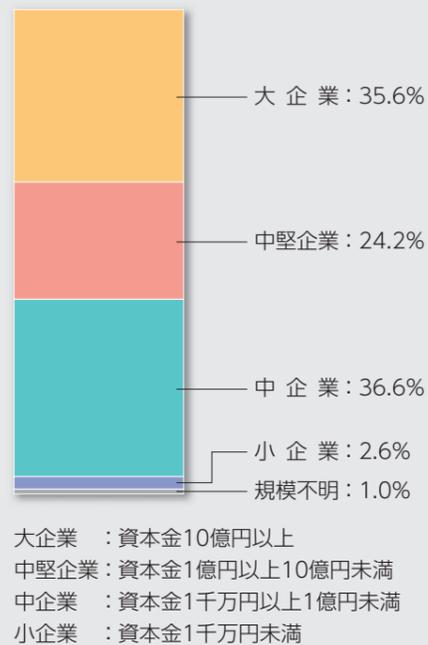
  

総計(注3)		卒業生数
		88,562

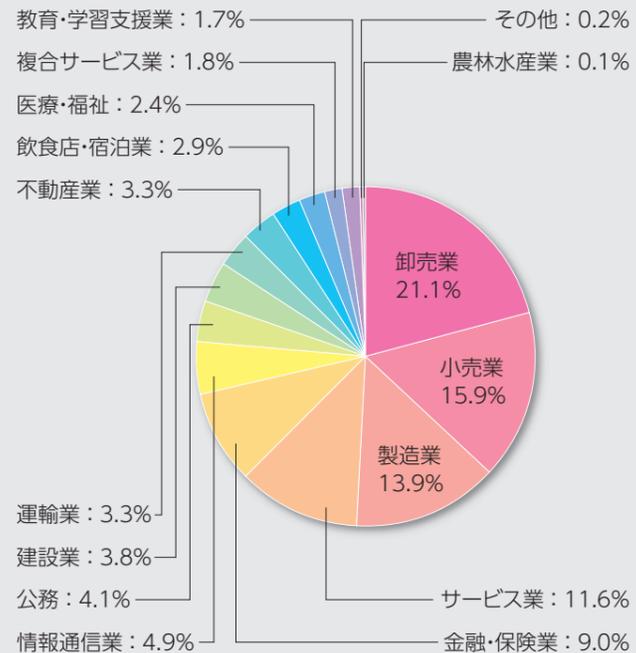
(注1)大阪女子経済専門学校入学者含む (注2)満期退学者含む  
 (注3)重卒含む

進路状況(2012年度卒業生)

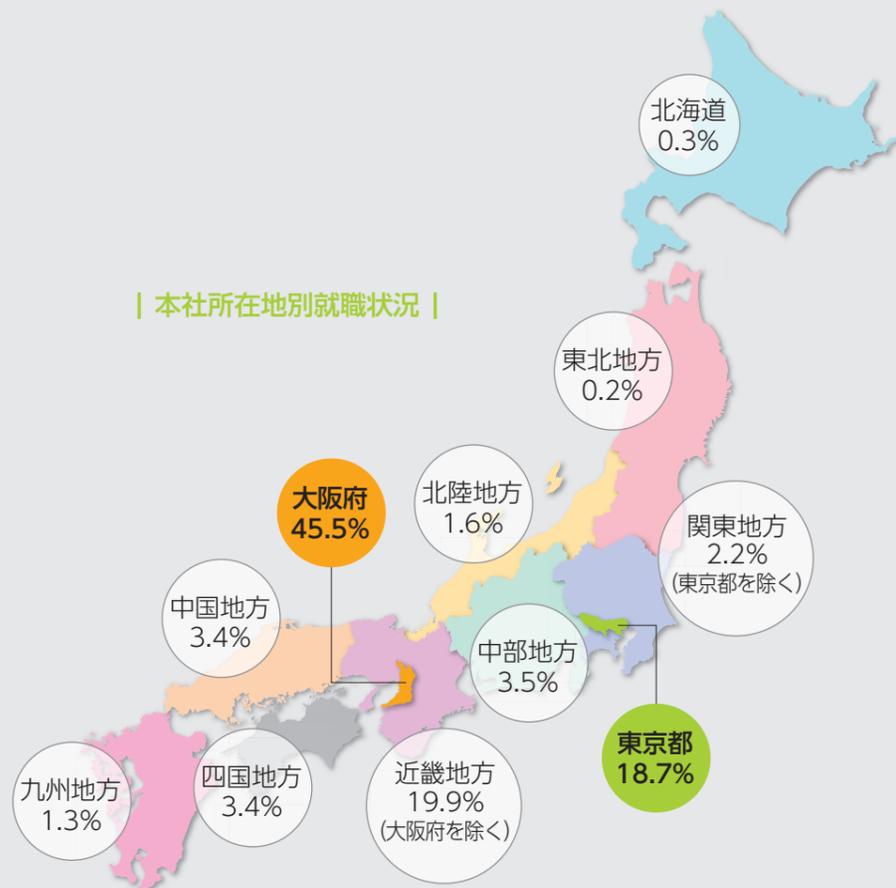
規模別就職状況



業種別就職状況(全体)



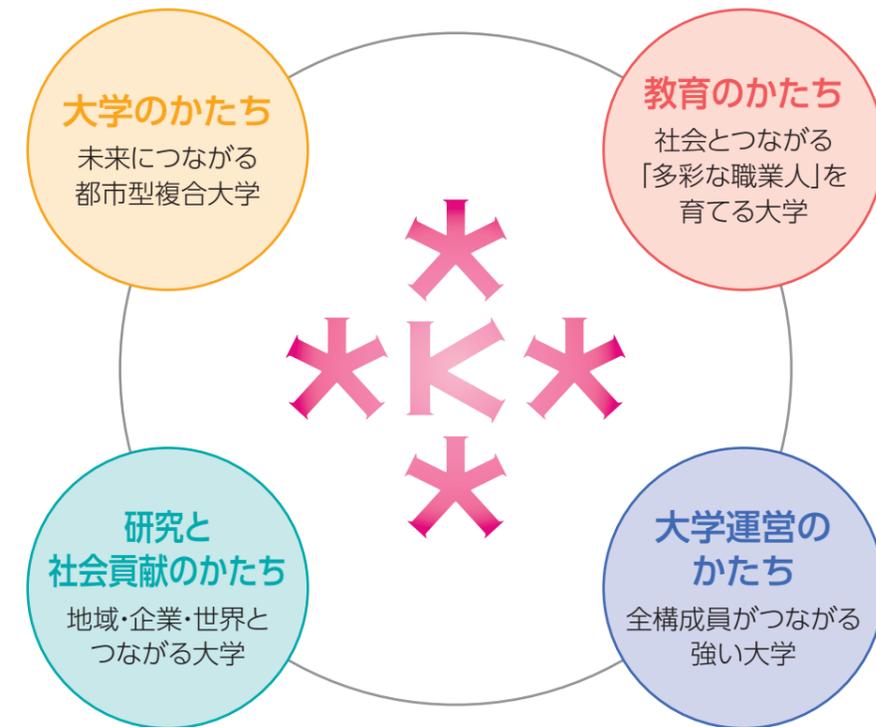
本社所在地別就職状況



# グランドデザインと第三次中期計画

本学のさらなる発展のため、10年後の本学の「かたち」を示す「グランドデザイン」と、2009年度から2013年度までの「アクションプログラム」を示した「第三次中期計画」を2008年12月に決定し、2009年4月より施行している。

本学は、4つの「かたち」を柱とした大学づくりによって、ミッションステートメントに掲げた「市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人」を育成し、「つながる力No.1」を目指すために事業に取り組んでいる。



## つながる力。

大阪経済大学グランドデザイン(2018年度のかたち)

大阪経済大学アクションプログラム(主要施策)

- 1 未来につながる都市型複合大学**
  - 社会の変化に柔軟に対応できる学部教育組織を編成する
  - 高度専門職業人の育成を重視し、大学院を充実する
  - 多様な社会人向けプログラムを提供する
  - 魅力あるキャンパスを整備し、情報ネットワークを充実する
- 2 社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学**
  - 「職業人」としての必要な力が身につくカリキュラムを充実する
  - 学習支援を強化し、教育力を向上する
  - 学生生活をきめ細かに支援し、課外活動を強化する
  - 入試制度を一層改善し、広報活動を効果的に展開する
  - 充実したキャリアサポートにより「就職に強い大学」としての結果を出す
  - 学部教育の特色ある展開を図る
  - 研究科教育の特色ある展開を図る
- 3 地域・企業・世界とつながる大学**
  - 研究環境を整備し、研究活動を推進する
  - 地域や企業との連携を強化し、社会に貢献する
  - 国際交流を推進し、学びの国際化を図る
  - 大学間交流を推進し、学びの連携を図る
- 4 全構成員がつながる強い大学**
  - 教職員が生き生きと働く環境を整備する
  - 安定した大学運営を行い、ユニバーシティ・ガバナンスを強化する
  - 財務基盤を強化する
  - 卒業生・在学生・教職員が一体となった「大経大ファミリー」を形成する

# 2012年度 ハイライト

## 1 創立80周年記念事業

本学は、2012年9月30日に創立80周年を迎えた。2010年9月より開始した記念事業の最終年度として、実施計画に基づき、『Jump up!(飛翔!)』を合言葉に4つの柱(「教学組織・教育内容の充実」「教育環境の整備」「大経大パワーの発信」「『つながる力』の向上」)からなる創立80周年記念事業を推進した。



### 創立80周年記念事業募金の御礼

2010年9月から行ってきました「創立80周年記念事業募金」は、2013年3月31日をもって募集期間を終えました。この間、卒業生、在学生の保護者の方々をはじめ、公開講座受講生、在学生、関係団体、法人の皆様方からご寄付をいただき、お蔭をもちまして、2億6000万円に達しました。皆様から寄せられました温かいご支援に心より感謝申し上げます。頂戴いたしましたご寄付は、①新図書館の建設 ②学術・芸術・スポーツ振興基金の創設などに大切に使用させていただきます。

ご芳志を生かすべく、これからも教育・研究活動に全力で取り組み、学生を始め本学とかかわる多くの方々にとって、今まで以上に愛着ある大学となるべく注力してまいります。今後もご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 1. 記念式典・記念祝賀会を挙行

2012年10月1日に創立80周年記念式典・祝賀会をホテル阪急インターナショナルにて挙行了。記念式典・記念祝賀会とも、約800名の方々にお越しいただいた。

記念式典では、学歌斉唱、理事長式辞、来賓祝辞に続き、大阪商工会議所会頭の佐藤茂雄様より「大阪を元気にするために」をテーマにご講演をいただいた。

また、祝賀会においては、海外協定校からの記念品贈呈、本学80年のあゆみの映像紹介、本学OBを交えたグリーンクラブや吹奏楽総部の演奏が披露され、盛会裏に終えることができた。



## 2. 第2回ホームカミングデーの開催

2012年11月3日に創立80周年記念事業の一環として、第2回ホームカミングデーを大樟会(同窓会)総会・大学祭と同時に開催した。

今回は、現任教員とそのゼミ卒業生の関係強化ならびに、在学生と卒業生のつながる場の創出を目的として対象者を絞り、大樟会総会と合わせて約700名の卒業生が交流を深めた。また、出席者全員に大学祭で使用できる模擬店チケットを配布し、在学生との交流の機会を創出するとともに、在学生への就職活動に対する情報提供等に協力していただける方を募集した。



## 3. 講演会・イベントの開催

学生および地域住民等を対象とした各種講演会やイベントを実施した。6月から10月にかけて学部やセンターを中心に連続講演会を開催した他、学生向け講演会、北浜・実践経営塾や各種イベント等も展開した。



2012年6月	第2回ビブリオバトルの開催	10月	ヒーローショーの開催 第3回ビブリオバトルの開催 図書館所蔵貴重書展示会の開催
6月~10月	北浜・実践経営塾(前期:第1回~4回) 「創意のモノづくりでグローバル市場へ」他	11月	ZEMI-1グランプリ 学生向け講演会「社会人としての生き方」
6月~7月	記念講演会第1弾:4学部セミナー(第1回~4回) 「グローバル経済と人材育成を考える」他 記念講演会第2弾:第14回寺子屋(第1回~3回) 「大阪経済の歴史的展望-伝統と革新の系譜-」他	11月~2013年2月	北浜・実践経営塾(後期:第1回~4回) 「大阪証券取引所とイノベーション ~効率的で魅力ある市場を目指して~」他
9月	記念講演会第3弾:トークセッション (エコノミーセッション、マネジメントセッション) 「グローバル恐慌と日本経済のゆくえ」	2013年1月	学生向け講演会「コミュニケーション力が未来を拓く ~正しい判断は正しい情報から~」
10月	記念講演会第4弾:3センターセミナー(第1回~3回) 「被災地の心のケアを考える-福島原発事故をめぐるシステム心理行動-」他	その他	学生立案・運営による学生企画(全5企画)の実施

## 4. 学生企画の実施

2011年度に引き続き、創立80周年記念事業の一環として学生が企画し学生が主体となって運営する「学生企画」を実施した。

企画名	内容	チーム名
1 子どもがつなぐ“人の命”と“地域の絆”東淀川防災教育モデル事業	東淀川区周辺の方々・子どもたちと協力し、「犠牲者ゼロの地域づくり」を目指して東日本大震災の教訓を踏まえた独自の防災教育を実施する。	DEPP大阪
2 80周年だよ！全員集合	大阪経済大学の「つながる力」と創立80周年記念事業の合言葉である「Jump up!(飛翔!)」を800人の学生の写真で表現し、写真集にする。撮影した写真を使って、フレアホールで写真展を開く。	チーム大K大 ☆Jumpers
3 ロッキング・オン 大K大	芸術関係で活躍されている7人の大経大OBの方を、大経大生向けに紹介する冊子を作成する。	ロッキング・オン 大K大 編集部
4 つながれメッセージ、祭りを彩るキャンドルナイト	大阪経済大学の大学祭「大樟祭」でキャンドルナイトを開催する。大樟祭の参加者にメッセージを書いて貰い、灯りをともしることによって大樟祭のフィナーレを彩る。	龍馬勉強会
5 大経大コラボ商品	企業・商店とコラボレーションし、学生からの企画をもとに、大経大にちなんだ商品を開発する。	NSK

## 5. 第3回ZEMI-1グランプリ開催

2012年度で第3回目となるZEMI-1グランプリを開催した。2011年度を上回る43チームが出場し、「可能性」というテーマで、日頃の研究成果をプレゼンテーションした。審査員として、本学の教員と企業の方をお招きした。

本大会は、約20名の学生実行委員が企画、広報活動、スケジュール管理等を行い、学生主体で運営されている。

また、大会上位3チームは、11月18日に行われた日経BPマーケティング主催の西日本インカレの予選に出場した。ZEMI-1グランプリ優勝の藤原ゼミが第3位の特別賞を受賞し、本学は3年連続の受賞となった。



## 6. 「新図書館」が完成、竣工式を挙げる

2012年5月8日、「新図書館」が2011年3月の着工から1年余りの工期を経て完成、竣工式を同施設にて挙行了。

竣工式には勝田理事長、徳永学長をはじめとする大学関係者、ならびに近隣関係者、設計施工関係者等が列席した。定礎除幕式、神事、絵画除幕式が行われ、図書館見学後、直会会場へ移動し、厳粛な雰囲気のもと建物の完成を祝うとともに、本学の発展と学生諸君の活動の充実を祈願した。

新図書館における蔵書数はおよそ54万冊。開架の展示冊数は約10万冊。図書や雑誌以外にDVDなどの視聴覚資料もそろえている。館内はバリアフリーで、設置のエレベーターで各階自由に行き来できる。



## 2 情報社会学部始動

2012年度、経営情報学部を情報社会学部に改組した。  
情報社会学部では以下の3つの項目を特徴としている。

### 1 社会学、情報学、経営・経済学の諸領域から現代社会を分析

複雑な現代社会を分析するには、複数の専門領域が必要。そこで本学部では、社会学、情報学、経営・経済学を融合したカリキュラムを整備。社会を概念的に捉えるのではなく、数値などで客観的に把握できる力を培う。



### 2 情報社会に求められるクリエイティブな能力を培う

ITはあくまでツール(道具)。授業では、こうした知識・技術を「社会にどう応用するか」を常に問い続ける。創造的・革新的な発想を生み出せるクリエイティブな能力を培い、社会の諸問題を解決できる人材を育成する。



### 3 各種資格取得をバックアップ

所定の単位を取得することで社会調査士の資格を取ることができる。  
日商簿記や税理士、基本情報技術者など、本学部の学びと関連した資格取得を支援する制度を整備。課外の資格対策講座を受講し、所定の資格を取得すると、単位認定や受験料補助を受けることができる。

## 3 40年に渡る献血協力に対して感謝状を受賞

40年に渡る献血協力に対して、日本赤十字社から感謝状が贈られた。  
写真は感謝状と「感謝のつどい」での表彰式の様子。  
今後も本学では継続して献血に協力します。



## 4 主なクラブ活動実績

### 体育会

アイススケート部	第35回日本学生ショートトラックスピードスケート選手権大会団体 準優勝 500m3位、1000m2位、1500m2位、3000m2位、5000mリレー優勝
準硬式野球部	関西トーナメント 優勝 第64回全日本大学準硬式野球選手権大会 ベスト4
弓道部	第60回全日本学生弓道選手権大会女子団体 ベスト8 東西学生弓道選抜対抗試合 最優秀選手賞・皆中賞(的中率第1位)
ハンドボール部	第55回全日本学生ハンドボール選手権大会 出場(27年連続47回目)
陸上競技部	第44回全日本大学駅伝対校選手権大会 関西学連予選会 3位 第44回全日本大学駅伝対校選手権大会 出場(3大会ぶり18回目)
自転車部	第45回全日本学生室内自転車競技選手権大会 準優勝

### 芸術会

グリークラブ	第67回関西合唱コンクール 金賞
--------	------------------

### 学会

証券研究部	平成24年度証券ゼミナール大会 優秀賞
-------	---------------------



## 5 株式会社経大サービス設立

2012年10月1日、学校法人大阪経済大学が100%出資する事業会社「株式会社経大サービス」を設立し、大阪経済大学生の学生生活全般のサポートを展開しています。

商号	株式会社経大サービス
住所	大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号(大阪経済大学内)
設立年月日	2012年10月1日
資本金	1,000万円(※学校法人大阪経済大学が100%出資)
代表取締役社長	佐藤 昌八
従業員	4名
主な事業	学生生活支援事業 キャンパス総合管理事業(清掃、設備、保守など) 不動産事業(学生寮の管理運営、下宿・マンションの紹介) 保険代理店業 自動販売機設置管理事業 など



# I 大学のかたち

## 未来につながる都市型複合大学

### 1 社会の変化に柔軟に対応できる 学部教育組織の編成

2009年末に大筋合意された以下の「学部・学科再編の具体的方針」に基づき、4学部からなる本学の体制を維持し、さらに魅力ある都市型複合大学とするための取り組みを進めてきた。

- ① 4学部からなる本学の体制を維持し、現存学部の充実ないし改編を図る。
- ② 経済学部は、この期間に行われた学部一括募集を継続し、9教員グループ・7コースの体制の充実を図り、2013年度に向けてカリキュラムを改善した。特に国際系と金融系等の強化を図るために、新たに金融コース、グローバル・コミュニケーションコース、産業と企業コースの開設を決定した。
- ③ 経営学部は、人間的実学教育の具体化としての経営学部教学理念を明確化し、学科・コース・プログラムのさらなる改善を図っている。
- ④ 2012年4月に経営情報学部から改組した情報社会学部は、設置目的の実現に向け、学部としての特色を発揮しながら、定着および充実を図っている。
- ⑤ 人間科学部は、2012年度から、スポーツ健康コース、現代心理学コースと並んで、第3の柱としてメディア社会コースを設置した。専門教育のスタッフを確保してこれら3コースの充実を図り、実習授業を重視した教育プログラムにより学生の学士力向上を目指している。

### 2 高度専門職業人の育成を重視した 大学院の充実

月1回の頻度で大学院委員会は開催され、研究科間で共通の問題の協議・調整を図っている。2012年度の主要な取り組みは以下の通り。

- ① アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを全研究科で統一的に示した。
- ② FDのあり方について意見交換し、全研究科ともにFD

を実施した。

- ③ ゼミ教材費の運用や入試日程・案内等全研究科に共通する事項については、効果や効率を高める観点から統一する方向で協議を行い可能な範囲から実施に移している。
- ④ 質の高い留学生を集めるために、日本語学校を訪問し、担当教員との意見交換を実施した。

### 3 多様な社会人向けプログラムの提供

#### 1 社会人向けプログラムの提供

##### (i) 社会人大学院

2012年度の社会人大学院入試における志願者数が過去2番目に多い66名となり、2011年度比約1.4倍となった。これには、2011年度からの学費改定とビジネスパーソン修学支援奨学金による効果が引き続いたことに加え、本学社会人大学院が立地の面で比較的競争優位に立つ京阪電鉄沿線における認知度向上を図った効率的な広告展開、「検索連動型広告」の展開によるWeb広告認知度向上施策の効果が要因と考えられる。また、「コンサルティング・プログラム」、「不動産法務プログラム」をリニューアルし、対象者を明確にした募集施策を行い、他校との差別化を図った。

##### (ii) イブニングスクール

イブニングスクール（経営学部第2部編入学）は、社会人を対象とした編入学コースをサテライトキャンパスで開講するという教学制度である。近年の志願者数減少の改善策として、2012年度入試からイブニングスクール単独での志願者募集を止め、経営学部第2部への編入学試験として一括募集する方式へと変更した。その結果、2012年度入試25名、2013年度入試は38名となり回復基調となった。この募集方法の変更に加えて、「経営学部第2部は関西唯一の夜間部」であることの告知を、Webサイトを中心に強化を図った。

##### (iii) 各種講座

創立80周年を迎えた2012年度は、創立80周年記念講演会を中心に開催した。その他、新設された情報社会学部の開設記念特別企画として、学生向けの特別ゼミナールおよび公開講演会を開催した。

2012年度に開講した公開講座の実績は以下の通り。

講座名・講演名	開催時期	回数	申込者数	延べ参加者数
生涯学習講座Vol.11	5月～9月	25講座	334名	1,602名
生涯学習講座Vol.12	10月～3月	22講座	293名	1,312名
金融証券基調講演会	10月	1回	251名	157名
金融証券講座	10月～11月	9回	16名	90名
ビジネス英語	5月～8月	20回	20名	38名
客員教授講演会	11月～12月	3回	888名	567名
創立80周年記念第1弾 4学部セミナー	6月～7月	8回	783名	578名
創立80周年記念第2弾 黒正塾第14回寺子屋	6月～7月	3回	382名	608名
創立80周年記念第3弾 大経大トークセッション	9月	2回	578名	383名
創立80周年記念第4弾 3センター・セミナー	10月	5回	536名	311名
創立80周年記念第5弾 学生向け講演会	11月、1月	2回	662名	640名
情報社会学部開設記念特別ゼミナール	11月	1回	15名	14名
情報社会学部開設記念講演会	11月	1回	179名	144名
大経大キッズカレッジ	11月、12月	2教室	87名	79名
地域活性化支援センターオープンカレッジ	12月	2回	499名	339名



#### 2 新しい社会人再教育プログラムの提供

大学が持つ物的・人的資源の社会人の方々への提供の一環として、科目等履修生・聴講生の受け入れを実施した。引き続き広報媒体を検討し、さらに幅広い層へのPR活動に取り組む。

## 4 魅力あるキャンパス整備と 情報ネットワークの充実

### 1 キャンパスの総合整備計画の円滑な実施

2011年度に竣工したJ館への完全移転が完了し、B館の進路支援センターと合わせ、西校地への事務機能集約が実現した。図書館については、2012年5月連休明けに全館開館となり、これまでより充実した学習環境を提供することになった。

これらに続きND館新築工事に着手した。2013年度秋学期からの供用開始に向けて順調に工事が進んでいる。ND館については教室棟であるため多くの学生が利用することになり、学習環境はもちろん、居場所としての充実にも配慮し、学生満足度の高い建物にすることを目指している。

この他に、既存館の改修、クラブハウス新築等の摂津キャンパス整備、学生寮である扇町センター・瑞光センターの改修等、大学施設を総合的に充実させるために検討を行った。

### 2 北浜キャンパスのより多様で効率的・効果的な活用

北浜キャンパスは、「社会人大学院」と「イブニングスクール（経営学部第2部編入コース）」の正課の講義科目だけでなく、一般社会人を対象としたノンディグリー（非単科目）の講座を実施している。2010年度より継続して実施している「北浜・実践経営塾」が3年目を迎え、2012年度は各回平均118名の申込者数があった。受講者からの満足度も高く、受講者から毎年社会人大学院の受験者が出ており、本イベントが北浜キャンパスの認知度を高め、キャンパスの活性化に貢献している。

### 3 各キャンパスを有機的に連携させた スポーツ施設の有効な活用・整備

摂津キャンパスの北校地グラウンドについては指導者、学生、職員が協力して継続的に整備を行い、グラウンド状態が改善した他、アーチェリー練習場には、防矢ネットを追加設置し安全性が向上した。また、地域の小学生を対象とした大経大キッズカレッジでは、摂津キャンパスにおいて野球教室、サッカー教室等が開催され、各部員による指導が行われた。



#### 4 情報ネットワークの充実

##### (i) 新図書館・情報図書館の建設や次期教育システムの整備等に対応した図書館や情報処理センターのあり方の検討

新図書館は2012年4月に増築部分を先行オープンし、2012年5月初めに全館オープンした。2012年度の利用者数(延べ入館者数)は、223,136名(2011年度比131.5%)となった。1階にラーニングコモンズとなるスタディエリアを設け、学生同士が議論できるスペースと無線LANを設置し、2012年7月より運用を開始した。

##### (ii) 各種情報ネットワーク間の連携緊密化

2012年度も引き続きLMS(Learning Management System)を活用した授業評価アンケート(春・秋)を実施

し、利用者である学生の利便性向上に努めた。また、就職システムとの連携により、学生の就職活動状況等の把握とその情報に基づく学生へのキャリア支援フォローに役立て、学生サービス等の充実を図った。さらに、2012年度も創立80周年記念事業との連携により、各企画の詳細情報やWebサイトの表示等を継続した。

#### 5 環境対策について

2012年9月に着工したND館(竣工2013年9月予定)は、空調負荷を軽減するため、屋上緑化、自然換気、Low-Eペアガラスの採用等を行う。建て替え以外では、大樟ホールで器具取り付けにより手洗水量を絞る仕組みを採用し、年間実績で一定の節水効果が見られた。2013年度はA館で同様の仕組みを導入する予定で、効果があれば全館で採用する方針である。

と、専門演習への円滑な移行と所属率向上を図るため、3学部では1年次の基礎演習を開講している。専門演習の所属率は92.5%であり、高い所属率となった。

また、2010年度から開始した「ZEMI-1グランプリ(ゼミナール大会)」は全学科より過去最高の21ゼミナール・43チームが参加し、350名を超える来場があった。1年生のゼミに対する関心を高め、ゼミ活動を充実させる効果を期待したい。

経済学部では、入学から卒業までゼミナール形式の少人数・交流型授業を重視している。2012年度は、「経済学部基礎演習I」(1年次春学期、必修)の履修率は100%、「基礎演習II」(1年次秋学期、選択)の履修率は80%強だった。専門演習については2年次秋学期から開始し、「演習I」の履修率は90%強となった。ゼミの個別説明会では若手教員を中心に各ゼミ独自のパンフレットの作成・配布など工夫を凝らした勧誘を行い、演習への応募・履修を促した。

基礎演習・専門演習の教育力を高めるため、2013年2月22日に「演習について」をテーマとして経済学部FDを行った。

経営学部は、「職業人」としての必要な力が身につくカリキュラムの充実を実現するため、カリキュラムそのものの充実に併せて、「少人数・交流型教育」を重視している。

2012年度より経営学部第1部経営学科の学生定員を85名増やし300名とした。教員数もそれに合わせ、教員3名(内、1名は任期制教員)を純増することになった。その結果、1教員に対するゼミ生が平均17名程度に収まる事が予想され、ゼミ所属率95%が実現できた。

また、交流型教育の重視として『経営と法の融合』という科目を2012年度より開講した。各回オムニバス形式で、経営学部専任教員が春学期15人・秋学期15人で担当する。1回ごとに教員も代るため、学生と教員の交流も重層的に高まった。

情報社会学部では、「基礎演習(1年次春学期)」「卒業研究(4年次通年)」を必修制とし、専門演習の「演習I(2年次秋学期)」「演習II(3年次春学期)」「演習III(3年次秋学期)」を必修制にしたことにより、ゼミ所属率は100%を達成した。この成果は、学習意欲の増加であり、取得単位数平均34.95(実施以前34.04)の増加とともに、先行実施されている2011年度に続き効果が認められた。

人間科学部では、2012年度からの新カリキュラムである「人間科学基礎演習I」は、1年次春学期に開設時期を早めるとともに、必修制を採用して所属率100%を達成した。その結果、最終的に2012年度の履修者は207名で、合格者は203名、合格率は98.0%となり、2011年度とほぼ同水準を維持できた。

「演習I~III」の未履修者と履修しても不可になって演習を辞めた学生(いわゆる「ゼミなし学生」)は、4年次通年配当・必修「卒業研究」でいずれかのゼミを強制履修させている。



##### (ii) 多人数講義の解消

授業環境の改善に向けて、全科目300名以下の講義を目指してきた。2011年度の実績を検証し、科目によっては開講コマ数を増やす配置を行うことで、300名以上の講義は2009年度71科目、2010年度53科目、2011年度55科目と減少したが、2012年度は定員増となった学部もあったため結果的に67科目まで増加した。引き続き、多人数講義の解消に努める。

#### 6 体験型学習の充実

経済学部(特に地域政策学科)では、「現場主義」を掲げ、フィールドワークを重視している。2012年度は「海外実習」を韓国・済州島、中国・大連、ドイツ、ベトナムの4カ国で実施した。「地域・社会調査」では「関西地域の環境問題と地域政策」等9コマを開講した。さらに「工場見学」や「ボランティア論」「国際協力とボランティア」「企業実習」「自治体実習」等を行った。実習に伴う学生の経済的負担を軽減するため、学部予算で補助している。

経営学部では、「職業人」としての必要な力が身につくカリキュラムとして、インターンシップを最も典型的な体験型学習と位置付けている。2012年度も多くの学生が参加した。特に女子学生の参加率が高かった。

また、通常授業の形をとりながら、多くの体験型授業として、マネジメントゲーム系の諸科目、工場見学、模擬裁判、模擬契約を展開した。

2012年度は経営学部だけでなく、全学対応のキャリア科目担当者を経営学部専任教員として受け入れた。同科目は、共通教育として「キャリアデザイン」「社会人基礎力」を学生に付与するものであり、これまでの「座学的学習」に終始した学部教育の基本スタイルを「体験型学習」へ転換できる起点となることを期待している。

情報社会学部では、クリエイティブな人材(創造的能力を持った社会人)を育成するために、体験型学習の充実を目指し、以下の3つの重点項目を進めた。①「社会・企業

## II 教育のかたち

### 社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学

#### 1 「職業人」としての必要な力が身につくカリキュラムの充実

##### 1 カリキュラムの充実

##### (i) 人間的実学教育(基礎教育、教養教育、専門教育、職業教育)関連科目の見直し

2012年度に行った具体的な取り組みは以下の通りである。①語学再履修者クラスのあり方を工夫し、2013年度からクラス編成の効率化を図った。②過去の教養部時代の影響で、全学共通教育(1)を担当する非常勤講師の大半が人間科学部に所属している状況を改善し、4学部が担当することに合意した。③300名を超える多人数授業の解消、極端な少人数授業の解消にも引き続き努力してきた。

新しい仕組みで全学共通教育を実施して4年が経過し、4年間のデータをもとに分析・評価し、次の改革につなげていく。

##### (ii) 職業人としての必要な力(学士力、社会人基礎力)が身につくカリキュラムの充実

本学は、人間的実学教育の推進を理念とし、そのためのカリキュラムを全学共通教育委員会と各学部で常に検討し、改訂してきた。

2012年度は全学共通科目(1)の広域科目にキャリア科目のグループを独立して設け、「キャリアデザインI」、「キャリアデザインII」、「キャリア設計」を配置し、専任の担当教員を採用してキャリア教育の強化を目指した。実学関連の科目が主である共通特殊講義は、希望者の多い科目の開講コマを増やして45コマとした。

また、2012年度より全学共通科目(2)オープン科目にキャリア教育として「社会人基礎学力I」と「社会人基礎学力II」を新設し、就職活動に役立つ授業を実施した。

#### 2 少人数・交流型教育の重視

##### (i) ゼミ所属率100%を目指した取り組み

新入生の大学で学ぶために必要な基礎的な技能の習得

の現状を知ること」、②「社会に対応する知識と技術を身につけること」、③「社会へ対応する基本的知識と思考法を確実にすること」。①は「工場見学」「情報社会学部特殊講義」群によって関心意欲を持たせることを念頭に推進し、②、③は教育方法の内容の創意工夫と教育方法の改革の対応を目標に進めた。

教育方法の対応では、一部active learningを活用して学習の充実を図り先行的に進めてきた科目においてもさらなる充実を図った。

人間科学部では、学部独自科目として基幹科目の必修科目で1年次春学期に「人間関係の理論と実践」を設置して、新入生全員参加のキャンプ実習を実施した。また、基幹科目の選択科目として、「企業実習」「ボランティア実習」「学外実習」等を設置して、体験型学習を奨励した。

さらに、「中期計画」の重点課題である「高い学士力を備えた人材育成」や「教育力の強化」は、体験にとどまらず、学士として相応しい科学的な視野の習得を目指し、学問的な方法に即した実習科目を数多く実施した。臨床心理学コースでは「臨床心理学実習」や「芸術療法実習」、産業社会コースでは「広告クリエイティブ実習」や「社会心理学実験実習」、共生文化コースでは「文化施設論」、健康スポーツコースでは「運動処方」等、「実習授業の人間科学部」という特長によって、他学部にはない独自の教育成果をあげた。

#### 4 外国語教育の充実

##### 具体的な到達目標を定めた効果的な外国語教育システムの確立

全学共通科目に外国語科目を多数設置している他、学科専攻科目でも外国語による授業を開講した。各スキルを到達目標に設定しているものから、歴史や文化的背景の考察、検定試験対策等を目標とした講義も展開した。

英語では、2011年度に引き続きTOEIC IPの無料受験、「資格英語」単位取得の奨励、TOEIC IP受験必須クラス数の拡大等によりTOEIC IPの平均点が年々上昇している。また「使える英語」を目指して留学を奨励し、就職に強い学生の養成を図った。その結果、2012年度の留学生総数は2011年度の倍以上となった。さらに、図書館の協力を得て英語教員数名が「Project EX 2012」に参加した他、習熟度別クラス編成、少人数教育の徹底、e-Learningの利用促進等に取り組んだ。

留学生との交流の場として、新入留学生歓迎会（4月）、七夕パーティー（7月）、秋学期交換留学生歓迎会（10月）、クリスマスパーティー（12月）、交流遠足（1月）、英語カフェ

（12月・1月）を教務二課（国際交流室）主催で実施した。派遣・認定留学生数が28名（2011年度12名）となり、留学促進につながった。



#### 5 コンピュータ教育の充実

##### 具体的な到達目標を定めた効果的なコンピュータ教育システムの確立

北浜キャンパスのコンピュータリプレースは、2013年4月稼働に向けて、更新作業を行った。また、2011年4月から稼働の現システムについて、設定変更およびシステム構成変更等の作業を行い、パフォーマンスの向上を図った。

2012年度も新任教職員のための新任者研修会（学内コンピュータシステムや設備に関する研修）を実施する等、情報設備の利用促進に努めた。コンテンツ制作においては、学内で開催された講義、講演会、イベントを後日視聴できるようe-Learningシステムに多数掲載。加えて資格取得関連の商用コンテンツも厳選して掲載した。KVCの利用率について、学生は約100%、専任教員は60.9%と改善されている。

#### 2 学習支援の強化と教育力の向上

##### 1 成績評価等の制度改善

全学的にシラバス執筆基準の統一を進め、成績評価についても「到達目標」「評価方法」を適切に定めた。

##### 2 きめ細かな学習支援

各学期の履修登録の時期には、履修登録漏れや履修登録間違いをしていると思われる学生の保護者宛に履修を確認するよう葉書を送付するとともに、窓口で履修相談を行った。

また、出席情報収集システムでの授業出席率が50%未満の学生の保護者に対し、出席を促す内容の葉書を送付した。

##### 3 入学前・入学時教育の充実

推薦入学者に対して勉学の習慣を維持させるとともに、学部教育への導入として入学前教育を行った。これらの結

果を分析することで、学生の学習傾向の把握を可能とした。

また、人間関係の早期形成や体験型学習を目的に、入学式直後や5月に「新入生キャンプ」を全学部で実施した。

経済学部では、「経済学部基礎演習I」を1年次春学期に、秋学期に「同II」を開講し、読解力、作文力、プレゼンテーション力、ディベート力等のリテラシー教育を少人数で行った他、「情報処理入門」と「情報処理基礎」を1年次に配当して実施した。経済学教育については「経済学入門」をクラス別に開講するとともに、秋学期に「マクロ経済学（基礎）」と「ミクロ経済学（基礎）」「経済理論（基礎）」を開講し、初歩から段階的な教育を行った。入学者の離学率は1%以下と低く、入学者のほぼ全員を定着させた。

経営学部では、入学時に大学教育への導入を目的とした基礎教育科目である「ビジネス法入門」や「現代経営入門」を通じて入学時教育を行った。

その一方で、学部の「高大連携高校」（公立・私立14校）進路担当教員と年2回の会合を行い、現在の高校生の学力・知識の状況、大学教育への要望等の把握に努めた。また、同校の2年次在校生100名を対象に「高大連携高校対象模擬講義」を設け、学部の教学指針、求める学生像を伝えた。これらの内容に基づき、入学時教育のあり方を探った。

情報社会学部では、「情報社会学部基礎演習」（2011年度までは経営情報基礎演習）を全専任教員が分担して全新生を対象に展開し、大学生としてのスキルから生活相談に至るまできめ細かい対応を行った。また、「コンピュータリテラシー」、「情報倫理」、「プレゼンテーション技法」を1年次に配当し、専門科目学習のための知識と技術の底上げを行った。

人間科学部では、従来、入学前教育として、スポーツAO入試で入学者に感想文を提出させていたが、2012年4月入学者に続き、2013年4月入学者に向けて、各自の興味に応じた新書本の感想文と勉学目標文の提出を求めた。

また、入学直後には、教員が「クラスアドバイザー」を担当し、学部で独自に新入生歓迎会を開催することで、新入生同士、また新入生と上級生・教員との交流を促進させ、新入生が良好な大学生活をスタートできるように工夫した他、1年次春学期には「人間科学の基礎」「人間関係の理論と実践」を必修として配当した。



#### 4 教育力の向上

##### (i) 全学レベル・教授会レベルでのFDの推進とSDとの連携

全学FDフォーラムを次の3回実施した。

1回目、4月講義開始前に新任者FDを開催。

2回目、本学での外国語教育を考える参考として、近畿大学で「英語村」の取り組みを行って成果を挙げているカネル教授を招き、事例紹介のFDフォーラムを開催。

3回目、日本私立学校振興・共済事業団 理事長で、前関西大学学長の河田悌一氏を迎え講演いただいた。

##### (ii) 授業改善に結びつく授業評価制度の実施

学期末に学生による授業評価アンケートを実施した。ミニアンケートを実施する教員も増加しており、科目担当者が学生の要望・意見に基づき、講義期間中に授業を改善させている。

#### 3 学生生活のきめ細かな支援と課外活動の強化

##### 1 学生の居場所づくりと交流しやすい環境づくり

2012年度は2011年度末のJ館（事務・研究室棟）完成に合わせてJ館を取り巻く大隅西校地の駐輪環境を整備した。J館南側のバイク駐輪場と西側の自転車駐輪場を拡張することで必要数の確保につながった。また、駐輪しやすいように駐輪位置を明示する等、掲示類を整備することによって学生の駐輪マナーが少しずつ向上してきており、駐輪スペースを利用しない学生との調和という面からも好ましい方向に向かいつつある。

卓球場や体育館の一般学生への一部開放は継続的にを行い、学生が運動できるスペースの確保により学生サービスの向上に努めた。

新築に着手したND館は、教室棟であることから、多様な居場所を確保するよう計画されている。並行して既存館の改修計画も進めており、C館1階エントランスを学生ラウンジとして整備することを計画している。

新たに着手した摂津キャンパス整備計画では、新クラブハウスの計画が進んでいる。分散している部室やトレーニングルームを集約し、さらに、これまでなかった公式戦にも対応する弓道場を屋上に設ける等、他大学の学生も含め交流の場となるよう計画している。

## 2 学生生活サポート体制の充実

### (i) 奨学金制度の拡充

2012年度は「大阪経済大学緊急修学援助奨学金」を常設化して57名を採用した他、「大阪経済大学スポーツ支援奨学金制度」を開始した。課外活動全体の活性化を図ることを目的としたこの制度で、初年度は3名を採用した。

また、「大阪経済大学貸与奨学金」の返還では口座引落制度を導入し、より円滑な返還金回収形態を確立した。今後、返還を開始する奨学生については全員にこれを適用し、現在返還中の奨学生に対しても、都度、引落制度への移行を案内する予定である。

### (ii) 学生相談室・保健室の充実

#### 学生相談室

学生相談室主催イベントの開催や、学生や教員や保護者に学生相談室のパンフレットの配布等を行った他、新入生に対しては在学生の相談員を配置し、新入生の悩みや不安解消を心掛けた。関係者に対しては、窓口担当職員を対象とした窓口懇談会の開催、定期ミーティング等を行い、心に悩みを持つ学生の対応能力向上に努めた。

#### 保健室

定期健康診断の受診率90%以上を目標とし、2012年度は健診日程、実施および周知方法等を見直し、受診率が92.4% (2011年度比3.8%増) と改善した。ここで得たデータと、その他の検査結果や個々の健康調査等の情報から、学生一人ひとりにあった保健指導や健康サポートに努めた。

また、呼気中一酸化炭素濃度測定会、薬物乱用防止および子宮頸がんの啓蒙、AED (自動体外式除細動器) を使用した救命措置およびアルコール体質検査の講習会、栄養診断・相談会、エゴグラム講演会等を実施した。

### (iii) 様々な障がいを抱えた学生に対するきめ細やかな支援

体育館職員で介助を要する学生とコミュニケーションを取りながら、自立支援を念頭において介助を行った。また、利用者に配慮した身障者控室を設置し、身障者にとってキャンパス内での利便性が高まった。

## 3 健康の推進とマナーの向上

学内外の清掃活動および喫煙マナーを中心とした巡回指導を行う「マナーアップキャンペーン」を実施し、体育会・

芸術会・学術会所属のクラブ学生を中心に延べ900名近くの学生の参加があった。また、学生部職員によるキャンパス内の巡回指導を毎日実施し、喫煙や駐輪等のキャンパス内でのマナー向上に努めた。

マナー指導以外にも、呼気中一酸化炭素濃度測定会や栄養診断・食生活の指導等を行い、個人への細やかなサポートを実施した。



## 4 課外活動の支援とクラブの強化

2012年度も各クラブが世界・全国レベルで好成績を残し、課外活動表彰式を4回行った。(ハイライトP12参照)

また、各本部主催行事に参加して、定期的にクラブとの意見交換の場を持ち、学生とのコミュニケーションを深めた。クラブ学生対象に就職課と共同で就職ガイダンスを実施し、クラブ学生の就職活動への意欲向上と内定率向上を図った。

スポーツAO (A) 入試で入学した学生には、成績表を学生部スポーツ文化振興室から返却し、個別に指導した。特に成績不振の学生に対しては、教務部と協力して個別指導を展開した。



## 5 地域活性化支援センターと連携したボランティア学生を支援する体制の構築

2012年度も引き続き東日本大震災復旧支援に向け、ボランティア関係のクラブや熱意ある学生、関係担当教職員を中心に全学的に取り組んだ。

具体的には、「東日本大震災復興支援ボランティア」を宮城県石巻市雄勝町水浜・立浜地区で全4回に分け、16日間、延べ13名の学生がボランティアとして被災地を訪れた。

また、学生3団体によるエコキャップ活動を継続して実施し、大学として支援している。

## 4 入試制度の改善と広報活動の効果的展開

### 1 入学者の質の確保と一般志願者倍率の維持

「入学者の質の向上と一般入試志願倍率の維持」という、ここ数年の方針に加え、2012年度入試と同様に「一般入試を経て入学する者の比率の向上」を目標として取り組んだ。2013年度入試では質の向上を目指した入試制度を維持しつつ、志願者総数の回復を目標に、入試日程、広報渉外活動等の見直しを行った。

2012年度の志願者総数は16,451名 (2011年度13,888名)、志願倍率は10.5倍 (2011年度8.9倍)、また、入学者数は、1,875名となり、特に経営学部第1部ビジネス法学科、人間科学部では入学見込者数を大きく上回る結果となった。

### 2 高校生に受け入れられる「公正・透明で分かりやすく、実践面で無理のない入試スタイル」(大経大スタイル)の確立

「公正・透明で分かりやすく、実施面で無理のない入試スタイル」を確立してから4年が経過した。受験勉強にしっかり取り組んだ受験生が合格する本学の入試は、高等学校、予備校から一定の評価を得ている。

2012年度入試からは大学入試センター試験「地理歴史・公民」、「理科」の仕組みが変更され、本学のC方式 (大学入試センター試験利用) 入試では、これらの科目のうち高得点の科目を採用していたが、2013年度入試から第1解答科目を採用することとし、公正性・透明性を優先した。

### 3 高大連携等の強化

#### (i) 高大連携の強化と高校との提携推進

大学における「学び」を知ってもらい大学進学への動機付けや進学後のミスマッチを防ぐことを目的として、高校で実施される「分野別説明会」への参加、高校からの依頼を受けて本学で実施する「見学会」「模擬講義」の受け入れを行った。

#### (ii) 高校訪問活動の強化

一定数以上の志願者・入学者のある高校を訪問し、本学の状況、入試制度の概要説明を行い、当該校および周辺地域の状況のヒアリングを実施した。一般入試、公募推薦と

いった競争試験を中心に入学者を確保していること、本学は附属・系列高校を持たないため募集人数に内部進学者は含まれないことをアピールするとともに、本学の取り組みなども紹介した。特に、ZEMI-1グランプリや就職支援は多くの高校教員が興味、関心を示した。

## 4 「ブランディング・プロジェクト」の成果を活かした効果的な大学広報・入試広報活動の展開

大学広報は、イメージ中心の「広告」から、内容・実績中心の「広報」に徐々に転換することを目標とした。具体的には、Webサイト、パブリシティを有効に活用し、学生の様子や本学の取り組みを中心に発信した結果、Webサイトのリニューアル後、アクセス件数が大幅に増加した。また、パブリシティへの積極的なリリースにより、新聞、雑誌、Web、テレビ・ラジオへの記事掲載件数も飛躍的に伸びた。

渉外活動では、引き続き広告代理店主催の会場相談会、高校内説明会に積極的に参加するとともに、オープンキャンパスでは、学生の活躍の場をさらに増やした。広告代理店主催の会場相談会、高校内説明会は、受験生との接触を増やすために2011年度に比べ約60件多く対応した。この他、予備校とタイアップし、「大経大模試」を新たに始めるなど幅を広げた。

## 5 キャリアサポートによる「就職に強い大学」づくり

### 1 内定率100%を目指した取り組み

2012年度は、「より実践的に」を意識して就職支援を充実させた。特に「ヴァーチャルリクルート」は、架空の会社を設定し、内定に至るまでのプロセスを採用選考と同じフローで体験し、就職活動本番までは知ることのできない企業の選考方法を知ること、自分自身の強みと課題を早めに掴み、自信と余裕を持って準備を進めることができるよう、3年生に実施した。さらに、9月には「大経大就活塾」を短期集中型の1泊2日の合宿形式で実施し、企業の人材開発・採用担当者を講師として迎え、企業と大学の連携した取り組みを行った。また、学内企業説明会においても1年間で約800社を招聘し、本学学生のための会社説明会および選考をしていただいた。

## 2 学生一人ひとりの状況に応じたキャリアサポートシステム

### (i) 新入生キャンプ

大阪府立少年自然の家（大阪府貝塚市）と吉野宮滝野外学校（奈良県吉野町）の2会場で全5回実施した。キャンプ実施後の参加者アンケートでは「大変有意義だった」「有意義だった」という回答が90%近くあり、入学直後の不安解消や人間関係のあり方を学ぶ良い機会となった。

また、40名の上級生がキャンプサポーターとして新入生をサポートした。新入生とのやり取りを通して、彼らの人間的成長にも役立っていることが窺えた。

### (ii) 自己発見レポート

自己発見レポートとは、新入生がキャリア形成の第一歩として、自己の特徴や職業興味等を知り、充実した学生生活を送る材料とするための適性検査のことで、2012年度は、学部新入生の98%に当たる1,807名が受検した。検査後には、「キャリアデザイン科目」の中でフォローガイダンスを実施した。

### (iii) クラスアドバイザー、職員サポーター、ピアサポーター

- クラスアドバイザー：教員が、ゼミ生を中心に学生からの相談に応じ、学生生活の指導・助言を行った。
- 職員サポーター：37名の職員が新入生からの問い合わせに対応した他、個別に担当学生を集めて交流に努めた。
- ピアサポーター：履修登録補助、多人数講義や情報処理関係の講義の補助（SA）、障がい学生支援（移動介助やノートテーカー）、オープンキャンパス等の様々な場面で多くの学生が活躍した。

### (iv) キャリア講座

1年生対象に「キャリアデザインI」「キャリア設計」「キャリアデザイン」を、2年生対象に「キャリアデザインII」を春・秋学期合わせて17クラス実施した。特に1年生の履修率は高く、キャリアデザインへの関心の高さが窺えた。また、3年生対象に「社会人基礎学力」を春・秋学期合わせて5クラス開講し、SPI対策にも実践的に取り組んだ。

### (V) インターンシップ

2012年度は、正課インターンシップで計193の企業・団体に390名の学生が、公募制インターンシップで計26の企業・団体に42名の学生が参加し、合計432名の学生が

219の企業・団体において実習を行った。その他、1名の学部学生が海外インターンシップに参加し、さらに1名の大学院生が実習に取り組んだ。

事前講義では、ビジネスマナー講座(4回)を含め、全13回実施した。また、毎回の講義でレポート課題を課すことによって文章力の向上を図るとともに、目標設定や目標達成を通して自己評価を行い、自分自身の成長や今後の課題を把握できるようにした。

2011年度までの取り組みを踏襲しながら改良を加えた結果、事後講義終了後のアンケートでは、インターンシップ科目全体に対して「満足」「だいたい満足」を合わせた数値が2011年度より2%上昇した。



## 3 同窓会や卒業生との連携による新たな就職先の開拓

卒業生の集まりの場や同窓会各支部等の総会等で学生の就職に関する協力やインターンシップ受入の依頼、また求人情報の入手や採用担当者の紹介を受ける等、学生の就職につながるよう情報の交換を図った。

また、企業との関係深耕を図る「産業セミナー」では、本学と同窓会、企業間で情報交換を行い、連携を強化した。

## 4 ゼミ担当教員やクラスアドバイザーと協力した進路把握率100%の達成

教職員との連携を強化し、進路指導の質を高めるため、演習を履修している学生の活動状況をリアルタイムに把握できるようシステム化を図った。教職員との間で情報共有を図ることにより、柔軟な対応・対策が可能となり、きめ細やかな進路指導が可能となった。その結果、進路把握率は99.3%となった。

## 5 資格講座の充実

2012年度の資格講座および公務員・教員採用試験対策講座は、新たにBATIC（国際会計検定）試験対策講座、日本経済新聞読み方講座を設置するとともに、コースではファイナンシャル・プランナー試験対策講座（2級コース）を追加。年間計50講座（内2講座不開講）を開講し、1,497人（2011年度比23.0%増）が受講した。

また、一層の学生支援の向上を図るため、今までの体制に加え、資格等に関する最新情報や資格相談のプロを有する専門学校に業務委託し、専門学校のスタッフも事務室内に配置して資格講座事務室を運営した結果、受講生が増加した。

## 6 卒業生の就職活動支援

### 未就職卒業生（既卒生）の就職活動支援

KVCの継続利用の促進と、既卒可求人への受取と公開を行うとともに、未就職卒業生の就職相談対応を実施した。加えてKVCの継続利用申請者にはメールにて求人情報の案内を週一回配信した。離職した卒業生に対しても、既卒可求人への受取と公開を行うとともに、就職相談対応を実施した。また、メールアドレス申請者に対してはメールにて求人情報の案内を週一回配信した。

## 6 学部教育の特色ある展開

### 1 学部

#### 経済学部

特色ある学部教育として、①導入教育の重視と段階的経済学教育の実践、②4年間一貫したゼミナール教育の実施、③フィールドワーク（現場主義教育）の重視、④学科を超えたコース制の実施、⑤系統的な経済学教育カリキュラムを展開している。学生の進路や「グローバル人材養成」に対応して、2013年度よりコース制およびカリキュラムを再編することとした。

特にゼミナール教育に力を入れ、学内ゼミナール大会「ZEMI-1グランプリ」には、多数のゼミが参加した他、西日本インカレで3年連続入賞を果たした。

英語学習へのインセンティブとして、2012年度から「TOEIC高得点者報奨制度」を設置した。卒業率（2013年3月卒業）は、経済学科・地域政策学科とも2011年度より高まった。

#### 経営学部

教学の特徴は「経営と法の融合教育」にある。これは、将来のビジネスパーソンに必要な能力として、経営に関する理論と技能および社会との調和を規律するビジネス法の2分野が不可欠であるとの考えに基づき、学部教育の目的の中心を学生の職業能力養成に置いている。

2012年度は、経営学部第1部経営学科の定員増に関わり、経営学科に「国際」「環境」「再生」「倫理」をキーワードとする教学理念を追加した。

#### 情報社会学部

本学部は2012年度に経営情報学部から改組した新しい学部である。本学部が目標とする3つの人材養成プログラムは、①社会学、経済学、情報学を体系的、総合的に学習することにより、社会で役立つ確かな知識を身につけた人材、②高度な情報化にともなうコミュニケーション手段の発展、企業社会の変化、集団の変容に対応できる人材、③情報社会が要請する創造性、国際性、経済観、倫理観を身につけ、社会の成長のために活躍できる人材、の育成の3つの柱からなる。

①については、社会学、経済学、情報学に対応して、「現代社会」「経営・経済社会」「情報コミュニケーション」の3つのコースを設定した。全学生がコースを超えて受講する必修科目の基幹科目およびコース導入科目の一部も順次スタートした。

②については、全学共通科目とともに基幹科目のリテラシー科目の開講により、本学部の1年生としての学修は順調なスタートを切った。また、専任教員のみが少人数で取り組む「情報社会学部基礎演習（ゼミ）」も、②および③についての確実な実績をあげている。

#### 人間科学部

高い学士力を備えた人材育成のために、科学的な視点と方法を習得させる独自の実習科目を数多く設置し、教育の中心に据えた。「臨床心理学実習」「広告クリエイティブ実習」「スポーツ医学」等の授業により、学生たちの学びへの関心を高めた。

さらに、社会の変化に対応した魅力ある学部コースにするため、2012年度入学生から「現代心理学」「スポーツ健康」「メディア社会」の3コース制に改編すると同時に広く自由に学べる「学際履修プログラム」も設置。生き方の選択を支援し、就職に役立つ、独自の専門教育カリキュラムをつくりあげた。

## 2 大学院

### 経済学研究科

所属大学院生、これから本研究科への進入学を目指す学生・社会人にとって、その教育指導の内容をより分かりやすくするための改革として、以下の3つに取り組んだ。

- ① 従来から設けていた入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）に加え、入学後の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）と大学院課程終了後の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を新たに制定した。



- ② 2011年度に引き続き、学生のニーズに沿った教育カリキュラムの実現を目指して検討を重ね、2013年度に向けた開講カリキュラムの見直しに努めた。
- ③ 入学志望者に対する説明会を実施（7月および12月）。実際の講義科目を担当する教員の参加も得て、全体・個別説明を通じて、進入学志望者に本研究科の魅力を強力にアピールし、教育指導内容について分かりやすく説明した。

経営学研究科

一般の大学院教育（大隅キャンパス）だけでなく、社会人を対象とした高度専門職業人の教育（北浜社会人大学院生）も担っている。本研究科は修士課程（2年制）のみだが、4研究科全体の半数以上の80名の院生が在籍しており、北浜社会人大学院生の80%近くが本研究科に在籍している。例年、定員を数倍上回る受験者を集め、定員を上回る入学者数を確保している。

2012年度はさらなる魅力向上と競争力を高めるために、以下の取り組みを実施した。

- ① 経営学研究科の授業内容を第三者の視点で評価するために、外部者の聴講制度づくりを進めた。
- ② 学術提携している大阪中小企業診断士会と、2012年度から共同で運営する実践的な講座を設置し、定期的な研究会で第三者の視点から社会人教育のあり方や魅力あるカリキュラムについての意見交換を実施した。
- ③ 不動産プログラムとコンサルティング・プログラムの再構築を図り、リカレント教育に注力するプログラムに刷新した。
- ④ 国外の研究機関との連携では、学術提携先である「上

海対外貿易学院」と研究者・大学院生との学術交流を深めた。

- ⑤ 社会人教育の魅力を伝えるため11月と12月に北浜キャンパスでイベントを開催し、質の高い留学生を集めるため日本語学校を訪問し担当教員の意見交換を実施した。
- ⑥ 受験生に研究科の教学理念等を正確に伝えるために、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを再整備した。

経営情報研究科

大隅キャンパスでは、企業経営で必要となる情報処理の教育に特徴を持たせ、進展著しいこの分野に対応したカリキュラムを用意した。北浜キャンパスでは、ファイナンスの実践面を強調し、実務家の方々に非常勤講師を依頼し、社会人に役に立つカリキュラムを準備した。税理士試験の科目免除を希望する社会人に対して、修士論文指導を行っている。大学院研究科への進学者増加に向けた活動を実施し、外国人留学生に対しては日本語学校への訪問、進学説明を実施した。

人間科学研究科

人間科学研究科の人間共生専攻において、「スポーツ健康コース」と「メディア社会コース」に改編した結果、各コースのカリキュラムが充実し、学部から大学院で学ぶ継続性がより明確になった。また、臨床心理学専攻において、外国人留学生入試をスタートさせた。新たな取り組みとして、「男性問題」の科目を設けた他、受験生を確保するために、人間科学研究科Webサイトの内容の見直しを行った。

きを行えるように、事務手続き要領のさらなる見直しを図り、教員全員に配布することで、事務の効率化を図った。

2 研究活動の活性化

(i) 研究費のあり方の見直し

2012年度の共同研究費については、新規2件、継続2件の合計4件に対して総額5,200,000円を交付し、特別研究費については、新規11件、継続9件の合計20件に対して総額4,600,000円を交付した。

研究費のあり方の見直しにつなげることを目的とし、教員対象に意見聴取を実施。その結果を基に、研究委員会の中で諸規程の見直しについて検討を進めた。

(ii) 外部資金の獲得に向けた支援体制の構築

2012年度の科学研究費助成事業は、申請件数20件中7件が採択され、継続分15件を含む交付合計金額は29,640,000円（転入・転出を除く）、2013年度分の申請件数は、20件であった。教員の研究活動のさらなる活性化のため、当該事業の学内説明会を継続実施する等、積極的な支援を展開した。

3 日本経済史研究所

国際版データベース更新のため、著書824件、論文2,304件を採録した。

出版活動では、『杉田定一関係文書史料集』第2巻の編集作業を行い、3月に刊行した。

『経済史辞典』編集体制の構築という長期的課題に向け、その基盤となる多くの研究者との協力関係構築を目指し、研究所刊行の学術雑誌『経済史研究』の編集委員会を2回開催した。

黒正塾は、第10回春季歴史講演会「農村から見る現代中国社会の変動」、第14回寺子屋「関西経済と中小企業—過去・現在・未来—」（3講演）、第10回秋季学術講演会「日系コミュニティの変容と模索—グローバル化する和太鼓の事例より—」他1講演を開催した。

研究活動では、中韓台の11研究機関と歴史系学術雑誌の交換を実施した。また、研究所から研究員2名を台湾・国立成功大学歴史学系に派遣し、研究交流会において「帝国と植民地」という共通テーマで研究報告を行った。



4 中小企業・経営研究所

収集した中小企業関連資料と一部の図書館蔵書から、「中小企業に関する文献目録」を作成し、当所刊行誌『中小企業季報』に掲載した。当該目録は学内外の研究者から一定の評価を得ており、2012年度新規業務として一部データベース構築が完了し、2012年9月からWebサイト上で公開し情報発信を行った。

所蔵資料データベースの構築では、図書データベースシステムのWeb-OPACを通じて蔵書情報の公開を行った。また、開所からデータベース参入以前の2000年度までの蔵書についても、遡及データ入力事業を進めた結果、所蔵検索できる資料数は約140,000冊（逐次刊行物は除く）に達した。蔵書のデータベース化の促進により、これまで以上に学外からの問い合わせが増えており、蔵書の情報発信の効果が表れた。

出版活動では、『中小企業季報』（年4回）『経営経済』（年1回）『Small Business Monograph』（不定期）の3誌を刊行している。『中小企業季報』は当所の中心的刊行物で、毎号中小企業研究における第一線の研究者の執筆や「中小企業に関する文献目録」や「解説および書評」を掲載しており、学内外の研究者からの評価も高い。

『経営経済』は経営および経済に関する論文の他、当所共同研究の調査報告を掲載している。2012年度は、3本の投稿論文と2011年度共同研究調査概況報告を掲載した。『Small Business Monograph』は、日本中小企業研究の海外への情報発信を目的とした刊行物で、2012年度は、「第9回漢陽大学校経済研究所との共同研究発表会」の研究報告を掲載した。

研究活動では、2012年度は2012-2013年度共同研究の1年目となる（共同研究は2カ年）。5グループ25名（学外の研究者も含む）が参加し、以下の研究活動を展開した。①東アジアにおける部品・金型の供給構造とその変化の実証的研究、②アジアにおける産業集積—産業集積のグローバル化、③グローバル化と地域、④アントレプレナーシップ研究、⑤アジア市場における日系企業の戦略と人材育成に関する実践的研究。

海外との学術交流では、韓国・漢陽大学校経済研究所との共同研究発表会が第9回目を迎え、韓国・漢陽大学校にて開催された。2013年度は、本学で開催されることが確認された。

2011年度から中小企業総合研究機構が刊行する『日本の中小企業研究2000-2009』の編集協力（文献目録データの提供）を行っており、これまでの研究活動を中心とした

Ⅲ 研究と社会貢献のかたち

地域・企業・世界とつながる大学

1 研究環境の整備と研究活動の推進

1 全学的な研究推進体制の確立

研究支援部内および研究支援課内で定期的にミーティン

グを行い、情報共有と連携強化を図ることができた。

また、科研費等外部資金の採択向上に向けた研修会や大学行政管理学会の研究推進・支援研究会等に積極的に参加し、職員レベルアップを図り、教員対象の科研費公募説明会の開催や教員への個別のアドバイスを積極的に行った。

研究費の執行手続きについては、教員がスムーズに手続

内容をまとめる形で『経営経済』を50周年記念号の拡大版として発行することが決定した。

### 5 研究所全蔵書データベースの完成と全学的な文献情報ネットワークの構築

研究所が所蔵する資料については、計画通り5年間で遡及入力終了し、図書館システムを通して公開できた。日本経済史研究所、中小企業・経営研究所を合わせて約126,000件のデータを公開し、図書館蔵書と合わせ約60万件の検索が可能となり、全学的な文献情報ネットワークの基礎ができた。

## 2 地域や企業との連携強化と社会貢献

### 1 地域の生涯教育機会の拠点

2012年度に実施した公開講座（P14「各種講座」を参照）のうち、本学の教育・研究活動を地域に還元する公開講座として、生涯学習講座、客員教授講演会、大経大キッズカレッジ等を開催した。

地域の生涯学習ニーズに対応する生涯学習講座を計47講座提供した。講座内容は、経済・経営系、生命、健康・心理等、教養・趣味等、幅広い分野の講座を提供した。特に「生きがい」と「つながり」を基本コンセプトに設定し、受講者に「学びの楽しさ」だけでなく、受講を通して、新たな「生きがいの発見」と、より元気になっていただきたいという願いを込めて実施した他、受講者同士、受講生と家族、本学とのつながりを広げることで、本学の基本コンセプトである「つながる力No.1」を当該講座を通して実践した。

### 2 東淀川区との「連携協働に関する基本協定」

大阪市東淀川区と「連携協働に関する基本協定」を締結し、区が推進する「東淀川区健康づくり区民会議」に加盟して幹事団体として事業を推進した。

運動を介して地域高齢者の健康づくりに貢献するために開催されている「きさんじ塾」「きさんじクラブ」をそれぞれ開催した。「きさんじ塾」には定員を超える応募があったが、定員通りの20名の参加者を得た。3ヵ月の活動後、約70%が、自主・自立的活動を目指す「きさんじクラブ」に移行した。また、42名が「きさんじクラブ」の活動に参

加し、世話人会、親睦会、大学祭での模擬店出店、ハイキング等の活動にも取り組んだ。これらの成果をより高め、安全性を確保するために、指導体制を見直すとともに、ボランティア学生と参加者との交流をより深めた。

地域との連携として、2011年度より公開講座の一環として開催している「大経大キッズカレッジ」において、本学近隣の小学校とのつながりを強化し、小学校からの依頼で出前授業を行った。また、地域活性化支援センターが、「ECOまちネットワーク・よどがわ」と連携事業を行っている他、東淀川区区民まつりに参加、大阪商業振興センターの商店街活性化カルテ事業に協力した。



### 3 企業や自治体との提携推進

大阪市信用金庫と「産学連携基本協定書」を締結して5年目となる。新たな連携企画（企業、行政、大学による中小企業活性化プロジェクト）については、2013年度に開始する予定。

また、大阪市東淀川区と締結している「連携協働に関する基本協定」の第3期目の更新を行った。2012年度も地域住民の健康プログラムの一環である健康教室「きさんじ塾」を開講。「健康のまち東淀川区」の実現に大きく寄与し、地域住民の健康維持という側面から地域貢献を果たしており、本学学生も運動の指導やサポートを行い、本学の教育研究活動と地域貢献が融合した画期的な取り組みとなっている。

### 4 地域活性化支援センター

本学ボランティア教育の中心は「ボランティア論」と「国際協力とボランティア」であり、受講者は合わせて88名、受け入れ先団体として21団体の協力を得ている。

受講した学生はボランティアの実践を通して、ボランティアの必要性等、多くのことを学び、非常に教育効果の高い授業となっている。また、フィールドワーク関連科目として「海外実習」、「地域・社会調査」が開講された。

2012年度、本センターは多様な地域との関係を以下の活動を通して築いていった。①創立80周年記念事業「東日本大震災からの教訓—被災地からのメッセージ」、②オープンカレッジ「エネルギー開発の過去と未来、そして地域社

会」、③東淀川区区民祭りに「ECOまちネットワーク・よどがわ」との共同参加、④スタディーツアー「淡路島でエネルギーの大切さを学ぼう」。

### 5 経営・ビジネス法情報センター

本センターは経営・ビジネス法に関する情報を提供することにより社会に貢献することを目的とし、活動を通じて本学における研究・教育の充実、発展を図っている。

2012年度は、税法データベースの導入により、情報提供事業を強化するとともに、例年通り、ビジネス法学科ジャーナル（第10号）を刊行した。研究会については、「経営・ビジネス法研究会」において、「海外建設工事上の注意点—FIDIC契約約款入門」等全5回で計5名が報告を行った。講演会としては、創立80周年記念講演会として、第1部「不動産証券化ビジネスと法」、第2部「動揺するユーロ、危機の本質と今後の展望」を開催した。

### 6 心理臨床センター

心理臨床センターの総来談件数は、1,227件であった。その内、心理相談総件数1,146件、「発達相談サービス」39件、心理検査42件であった。

2011年度から発達障がいを持つ子どもと親や心理学的な問題を抱える子どもと親のための「発達相談サービス」を開始し、2012年度は6組12名の親子が来談し、39回の面接相談を実施。「発達相談サービス」は、親子並行面接を5回行い、料金は5回分5,000円で実施している。

また、近隣の小学校と幼稚園に大学院生による発達検査の募集を行ったところ、多くの応募があった。その中から先着順で小学生5名と幼稚園児7名が来所し、発達検査を行った。親に対しては子どもの現状について聞き取りをした後、発達検査の結果について報告を行った。

### 7 高校生・市民とのつながりプログラムの改善

2001年度から「17歳からのメッセージ」を募集しており、年々応募者数は増加し、定着してきている。

応募高校の教員アンケートでも継続を望む声が多く、高い評価を得ており、多くの高校で年間行事として定着した感がある。2012年度の実施状況は次の通り。



応募作品数：32,285作品／応募高校数：406校  
審査結果：グランプリ3作品、金賞5作品、銀賞71作品、奨励賞71作品、学生審査員賞1作品、学校特別賞・大賞1校、学校特別賞30校

### 8 地域住民とのつながり拡大

#### (i) 図書館

地域への図書館の開放を始めて19年。経済・経営系の専門書を中心に情報や心理学等の関連図書が利用できるといふこともあり、シニア世代を中心に生涯学習のサポート機関として定着している。2012年度春学期は81名、秋学期は40名の申込みがあり、延べ1,985名の入館、777冊の貸出があった。

また、東淀川区内の高校3年生を対象に、8月に図書館を開放した他、本学の大学祭や「東淀川区区民まつり」で、重複等で不用となった図書を無償で提供する本のリサイクルを実施した。

#### (ii) KEIDAIギャラリー

当ギャラリーは2002年9月30日に開館、2012年が記念すべき10周年の年である。この間、社会科学系の堅いイメージの払拭に貢献してきた。

2012年度は人間科学部の「博物館実習」「芸術療法」で制作した作品展、卒業制作展（長田ゼミ生、絵画と刺繍の合同展）等の教育に利用した。加えて大学周辺で絵画教室等を主宰されているグループへの施設貸与、および毎月フレアホール前のホワイエにて演奏される邦楽部とグループ琴和（邦楽の社会人グループ）のジョイントコンサートのリハーサル等に協力する等、地域の文化的資質向上に貢献した。

特筆すべきことは、創立80周年記念事業に参画した以下の3件である。①「黒正博士コレクション名品展」、②「経大の土で『はてにゃん。』を造ろう」、③「貴重図書の展示」（図書館主催）。

### 3 学びの国際化

#### 1 交流拡大

2013年3月現在の海外協定大学は、15カ国28大学である。2012年度は、セントラルフロリダ大学（アメリカ）との一般交流協定を更新するとともに、本学創立80周年記念式典を機にメンフィス大学（アメリカ）、ワイカト大学（ニュージーランド）、韓世大学（韓国）からの代表者を招き親交を深めるとともに、職員の来訪を受け、職員レベルでの交流も深めた。また、学生交換協定を締結している台中科技大学（台湾）を訪問し、教職員および交換留学予定者との意見交換を行った。また、英語語学研修の充実を図るべく、ヨーク大学（カナダ）の附属英語学校を訪問し、2013年度の英語短期語学研修開催に向けての可能性を探った。さらに、交換留学生の中から大学院生1名、学部生1名をインターンシップ生として企業に派遣した。

#### 2 「留学生30万人計画」を念頭に置いた取り組み

2012年度の交換留学生の国別受入状況は、米国、スウェーデン、中国、台湾、韓国となっており、引き続き国籍の多様化に取り組んだ。

留学生のキャリア教育については、2012年度はキャリア形成に向けた情報提供や窓口指導を行っており、インターンシップ研修や就職ガイダンス等の実践教育を受けさせることによって、留学生のキャリア形成のための支援を積極的に行った。

また、学習・生活面では、日本人学生と同様に出席情報収集システムのデータを基に、欠席が目立つ留学生に対して、1ヵ月単位で、E-mailでの呼びかけや面談を実施した。特に、前学期に成績不振者だった学生には、履修について指導するとともに定期的に窓口で面談を重ねることで、授業出席率の向上が図られた。

#### 3 海外派遣と語学研修

派遣・認定留学制度を利用した留学者数については、2012年度は28名ののほり2011年度12名を大幅に上回った。増加要因としては、正課の語学カリキュラムにおいて実践的な語学力を身につける講義によって海外留学への関心が高まりを見せている点と、2011年度から導入されたジャンプ・アップ海外留学奨学金により、経済的困難を克服して

留学を目指す環境が整ったことがあげられる。

また、入学時に本学の留学制度についてパンフレットによる案内をしたことで、早い時期から留学に向けての意識付けができ、窓口での海外留学相談件数の増加につながった。

英語語学研修は23名で催行（2011年度は18名）。「語学研修」では事前募集説明会で、プログラム内容や参加者の語学レベルや行動等についてガイダンスを徹底し、参加学生とプログラム（内容、語学レベル）のミスマッチの防止に取り組んだ。

### 4 学びの連携

#### 1 大学コンソーシアム大阪、関西社会人大学院連合の活動への取り組み

大学コンソーシアム大阪が実施するインターンシップに学生16名が参加、単位互換では48名がセンター科目を履修、27名が他大学科目を履修、本学科目を他大学生30名が履修した。

その他、総会・理事会・各種部会・報告会等に出席する等、大学コンソーシアム大阪の活動に参加した。

理事校を務める関西社会人大学院連合では、「インテリジェントアレー専門セミナー」に4講座を提供した。若い教員による新しい講座の提供などもあり、一定の社会貢献を果たすことができた。

#### 2 三大学交流の充実(本学、東京経済大学、松山大学)

2012年度は、松山大学で三大学交流が行われた。学長懇談会では「学生に対する経済支援の在り方」をテーマに討論が行われた。主に奨学金の取り組みについて各大学の担当者から説明があり、その後の質疑応答は活発だった。スポーツ交流大会では、合気道の演武大会が開催された。各大学の演武終了後、松山大学師範の演武と稽古が行われた。

#### 3 大学間交流

本学は関西外国語大学と単位互換に関する協定を結んでおり、2012年度は本学から2名を派遣し、関西外国語大学から3名の学生を受け入れた。

## IV 大学運営のかたち

### 全構成員がつながる大学

#### 1 教職員が生き生きと働く環境整備

##### 1 教員配置の適正化と業務負担の公平化

2012年4月1日時点では、必要専任教員数は大学設置基準を満たしていたが、全体として教授数が3名不足していた。年度内に3名が准教授から教授に昇任、10月に教授1名を採用したことにより、教授数の不足を解消した。

業務負担の公平化については、「授業時間に関する申し合わせ」を基準とし、教員の教育担当時間の均等化を図った。

##### 2 教員活動評価制度の改善と実施

教員活動報告書の提出は専任教員の自己点検活動として自主的・自覚的に行われるものである。

経済学部では、2012年度は、教員活動報告書提出の意義を訴え、促した結果、経済学部教員（学長を含む、留学中・休職中・新任教員を除く）51名中50名が提出し、提出率は98.0%（2011年度97.9%）であった。教員活動報告書の記載から、授業の工夫をし、研究活動を進め、大学の行政的仕事を行い、学会等社会貢献活動をしていることが分かり、当該報告の意義が確認できた。

経営学部では、教員活動評価は、全学一律に行われたので、学部独自には行っていない。2012年度は72%の提出率であった。2011年度の提出率は56%であったのに比較し、格段に向上している。2013年度は、さらに教員活動評価制度の機能化を高めていきたい。

情報社会学部では、教員活動報告書の意義を強調し、提出を求めてきた。提出者の比率は95%を超えている。

人間科学部では、教育・研究・社会貢献の3項目からなる「教員活動報告書」の提出を求めた。人間科学部在籍者23名中21名の提出があり、提出率は91.3%と2011年度を大きく上回った。

#### 3 学生サービスの向上と事務効率化の推進

2012年5月1日付で事務組織の変更および事務分掌規程の改正を行い、さらなる効果的・効率的な学生サービスの向上と大学運営の確立、より柔軟で機動性のある人材配置が可能となる部門制事務組織の充実を図った。加えて、学生サービスの向上、対外折衝力強化による大学経費の削減および大学職員のSD教育等を目的とした収益事業法人「株式会社経大サービス」を2012年10月に設立した。

また、業務の見直しを全部署で行い、各部署による自己努力および監査室による内部監査を踏まえながら、業務内容の多様化への対応と事務効率化に努めた。

#### 4 職員採用・配置・研修制度と他大学等との職場交流の改善

職員採用については、計画に基づき春学期1名、秋学期1名の合計2名を新規採用し、業務と組織の見直しに合わせて配置を行った。5月1日付で新採用4名、異動16名、11月1日付で4名の異動を行った。

研修については、2日に渡る全体研修ならびに個人研修、新入職員研修等、職員研修規程に基づき計画的に行った。

また、関連団体に職員を1年間派遣した。

### 2 安定した大学運営とユニバーシティ・ガバナンスの強化

#### 1 理事会運営の充実

2010年度より従来の審議方式に加えて、議案を限定した理事会を開催し、大学経営の重要事項の集中審議を図っている。2012年度においても、より迅速着実な意思決定・執行に努めた。第三次中期計画(2009～2013)に基づく「2012年度大学運営基本方針」の説明会を2012年4月13日に開催し、理事長・学長から全教職員に対して事業方針を周知し、共有を図った。

## 2 ユニバーシティ・ガバナンスの強化

### (i) コンプライアンス、情報管理、危機管理体制の整備

関係法令、寄附行為およびその他学内諸規程に則り、社会規範に反することなく、公正な業務遂行に努めている。

危機管理に付随して、事務部課長に防火・防災管理者講習、自衛消防業務講習等の受講を勧めるとともに、各部署におけるリスクの把握とその対策措置を策定している。また、新たに大規模災害用の備蓄倉庫を設置した。

### (ii) ステークホルダーに対する説明責任

財務情報（「資金収支計算書・消費収支計算書」「貸借対照表」「財産目録概要」「公認会計士の監査報告書」「監事の監査報告書」）とともに、「事業報告書」「年次報告書」等により、中期計画に基づく取り組みについての情報を本学Webサイトにより積極的に公開した。

### (iii) 監査機能の充実

私立学校法、寄附行為および監事監査規程等に基づき、監事は法人業務および財務状況を監査するべく、理事会および評議員会への出席、各種計算書類および決算手続き等の監査、監査報告書の作成と報告、公認会計士との連携、期中会計監査への陪席、毎月の資金収支状況分析等を実施した。

また、監事と監査室による業務監査が実施され、各部署において業務改善が図られた。

## 3 PDCAサイクルの確立と自己点検・自己評価活動の充実

「第三次中期計画」をベースに年度単位の目標となる「基本方針」を決定し、様々な事業を展開している。1年間の活動は「事業報告書」「中期計画報告書」としてまとめると同時に、その活動を自ら「点検・評価」し、次年度へ繋げていくことを目的とした「自己点検・自己評価」活動の一環として「年次報告書」を作成した。

これらの報告書を教職員に周知し、各部署、各自が次年度に向けて改善することによって、さらなる大学の発展へつなげた。

また、自己点検・自己評価運営委員会は2回、同実施委員会は12回開催し、2012年度方針に基づき、「2011年度報告書」および「2012年度計画書」を作成した。

## 3 財務基盤の強化

低学費の維持のため、経費削減に取り組んだ。3社以上の見積もりの徹底、競争入札の導入等コスト意識を高めるよう努めた。また、各部署からの予算要求に対する査定においても、2010年度執行実績・2011年度補正予算等を考慮し、項目ごとに厳しく査定を行い、経費節減を図った。

事業別予算を導入して7年目となり、定着してきた。2012年度においても、2011年度の予算執行結果に基づき、各部署・事業毎に実施状況、予算差異理由、効果と評価を実施し、PDCAサイクルに基づいた各事業計画の点検・評価を行った。

補助金収入については積極的な申請を促し、2012年度の経常費補助金は、2011年度決算において翌年度繰越消費支出超過額がマイナスとなったこと等により、2011年度に比べ1億6,247万9千円増額の4億7,260万9千円と2010年度並みに改善した。

第3号基本金は、奨学金制度の充実を図るため、総額30億円の「大阪経済大学大樟奨学金基金」が組入れを終了した。これは、成績優秀者へ給付している大樟奨学金を基金でまかなうもので、2012年度は「大阪経済大学大樟奨学金基金」3億円に「大阪経済大学奨学金基金」1億円を併せた4億円の組入れを行った。

## 4 格付

本学は、2003年に関西の大学で初めて格付を取得した。9月の株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付更新において、10年に渡り「A<sup>+</sup>」を獲得。格付の方向性は、「安定的」という評価を得ている。

## 5 卒業生・在学生・教職員が一体となった「大経大ファミリー」の形成

### 1 卒業生把握率の向上

本学の強みである歴史を活かすために、創立80周年記念事業の一環として取り組んでいる本学刊行物による呼びかけや同窓会からの確認連絡、ホームカミングデーの開催等を継続して行った結果、把握率は約57%まで改善した。引き続き、電話、郵送、ファックスの他、同窓会のWebサイトで住所変更を受け付けている。

### 2 「ホームカミングデー」等による卒業生と在学生・教職員のつながり深化

2012年11月3日に創立80周年記念事業の一環として、第2回ホームカミングデーを大樟会（同窓会）総会・大学祭と同時に開催した。（ハイライトP9参照）

今回は、現役教員とそのゼミ卒業生の関係強化ならびに、在学生と卒業生のつながる場の創出を目的として対象者層を絞った。大樟会総会と合わせて約700名の卒業生が交流を深めた。

### 3 帰属意識の向上

新入生に向けて、本学の歴史と初代学長である黒正蔵博士の生涯と学問、業績を知ってもらうため、2009年度より経済学部において「新入生特殊講義（経大の歴史と黒正蔵）」科目を開講した。本学の4年間で学ぶべきことの一つに、黒正蔵博士の「道徳貫天地」の精神を位置づけた。本講義を通じて、大阪経済大学で学ぶことの誇りと自信を得る事を期待している。

また、本学を卒業する学部学生および大学院修士課程修了生のうち、学業成績および人物ともに優秀な者に対して黒正賞として表彰状と記念品を授与した。

## 6 創立80周年記念事業の成功を目指して

創立80周年記念事業計画に基づき各事業を推進、実施した。（ハイライトP9参照）

また、創立70周年記念事業募金を上回る募金の獲得を目指して、Webサイトや卒業生・在学生の保護者に送付するKEIDAI DAYSで協力を呼びかけるとともに、理事長を始め、役員が企業訪問を行い、支援を呼びかけた。また、クレジットカードによる募金方法の追加や、2011年1月1日より従来の所得控除に加え、寄付者の選択により新たに税額控除制度の適用を受けられるように寄付者の利便性を図った。





## 1 2012(平成24)年度 資金収支計算書

(2012年4月1日~2013年3月31日)

収入の部 (単位:円)			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,780,190,000	6,780,085,500	104,500
手数料収入	350,205,000	395,939,865	△45,734,865
寄付金収入	200,000,000	108,776,021	91,223,979
補助金収入	455,304,000	477,518,544	△22,214,544
資産運用収入	226,650,000	266,303,716	△39,653,716
資産売却収入	109,288,000	2,109,288,000	△2,000,000,000
事業収入	18,073,000	13,251,250	4,821,750
雑収入	218,066,000	219,940,128	△1,874,128
前受金収入	1,929,480,000	1,694,345,340	235,134,660
その他の収入	1,948,994,000	998,176,246	950,817,754
資金収支調整勘定	△1,874,185,000	△1,874,228,657	43,657
前年度繰越支払資金	5,854,459,000	5,854,458,490	510
<b>収入の部 合計</b>	<b>16,216,524,000</b>	<b>17,043,854,443</b>	<b>△827,330,443</b>

### 支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,061,726,000	4,029,636,601	32,089,399
教育研究経費支出	1,933,422,000	1,808,395,985	125,026,015
管理経費支出	711,127,000	692,988,763	18,138,237
施設関係支出	1,487,674,000	1,495,886,724	△8,212,724
設備関係支出	227,535,000	215,811,631	11,723,369
資産運用支出	1,510,000,000	2,519,288,000	△1,009,288,000
その他の支出	798,377,000	577,771,915	220,605,085
【予備費】	(326,000) 674,000		674,000
資金支出調整勘定	△364,011,000	△173,952,021	△190,058,979
次年度繰越支払資金	5,850,000,000	5,878,026,845	△28,026,845
<b>支出の部 合計</b>	<b>16,216,524,000</b>	<b>17,043,854,443</b>	<b>△827,330,443</b>

(注) 予備費使用額の振替科目およびその金額は、次の通りである。

管理経費支出	修繕費支出	326,000
<b>合計</b>		<b>326,000</b>

### 資金収支計算書概況 (1万円未満四捨五入)

収入の部では、合計額が170億4,385万円(2011年度167億5,950万円)となり、予算に比べて8億2,733万円(5.1%)の増加となった。予算に比べて手数料収入が4,573万円(13.1%)、資産運用収入が3,965万円(17.5%)、それぞれ増加した。

支出の部では、次年度繰越支払資金を除く支出額が111億6,583万円(2011年度109億504万円)となり、予算に比べて7億9,930万円(7.7%)の増加となった。予算に比べて施設関係費支出が821万円(0.6%)、資産運用支出が10億929万円(66.8%)、それぞれ増加した。

したがって、資金収支差額は58億7,803万円となり、予算に比べて2,803万円の増加となった。この資金収支差額が次年度繰越支払資金として2013(平成25)年度に繰り越される。

## 2 2012(平成24)年度 消費収支計算書

(2012年4月1日~2013年3月31日)

消費収入の部 (単位:円)			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	6,780,190,000	6,780,085,500	104,500
手数料	350,205,000	395,939,865	△45,734,865
寄付金	202,000,000	119,695,178	82,304,822
補助金	455,304,000	477,518,544	△22,214,544
資産運用収入	226,650,000	266,303,716	△39,653,716
資産売却差額	17,968,000	142,783,000	△124,815,000
事業収入	18,073,000	13,251,250	4,821,750
雑収入	218,066,000	219,940,128	△1,874,128
<b>帰属収入 合計</b>	<b>8,268,456,000</b>	<b>8,415,517,181</b>	<b>△147,061,181</b>
<b>基本金組入額 合計</b>	<b>△1,927,123,000</b>	<b>△1,302,636,318</b>	<b>△624,486,682</b>
<b>消費収入の部 合計</b>	<b>6,341,333,000</b>	<b>7,112,880,863</b>	<b>△771,547,863</b>

### 消費支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費	4,016,941,000	3,999,973,281	16,967,719
教育研究経費	2,681,108,000	2,618,177,468	62,930,532
管理経費	757,512,000	741,091,577	16,420,423
資産処分差額	247,074,000	245,118,494	1,955,506
徴収不能引当金繰入額	0	7,613,530	△7,613,530
徴収不能額	0	359,047	△359,047
【予備費】	(326,000) 674,000		674,000
<b>消費支出の部 合計</b>	<b>7,703,309,000</b>	<b>7,612,333,397</b>	<b>90,975,603</b>
<b>当年度消費支出超過額</b>	<b>1,361,976,000</b>	<b>499,452,534</b>	
<b>前年度繰越消費支出超過額</b>	<b>877,740,000</b>	<b>877,739,576</b>	
<b>翌年度繰越消費支出超過額</b>	<b>2,239,716,000</b>	<b>1,377,192,110</b>	

(注) 予備費使用額の振替科目およびその金額は、次の通りである。

管理経費	修繕費	326,000
<b>合計</b>		<b>326,000</b>

### 消費収支計算書概況 (1万円未満四捨五入)

消費収入の部では、帰属収入合計が84億1,552万円(2011年度78億8,546万円)で、予算に比べて1億4,706万円(1.8%)の増加、基本金組入額合計が13億264万円で、予算に比べて6億2,449万円(32.4%)の減少、消費収入の部の合計は71億1,288万円(2011年度41億8,566万円)で、予算に比べて7億7,155万円(12.2%)の増加となった。

消費支出の部では、人件費が39億9,997万円で、予算に比べて1,697万円(0.4%)の減少、教育研究経費が26億1,818万円で、予算に比べて6,293万円(2.3%)、資産処分差額が2億4,512万円で、予算に比べて196万円(0.8%)の減少となり、消費支出の部の合計は、76億1,233万円(2011年度72億4,821万円)で、予算に比べて9,098万円(1.2%)の減少となった。

したがって、当年度消費支出超過額は4億9,945万円となり、翌年度繰越消費支出超過額は13億7,719万円(2011年度8億7,774万円)となった。

### 3 2012(平成24)年度 貸借対照表

(2013年3月31日現在)

(単位:円)

科目	2012年度末	2011年度末	増減
<b>資産の部</b>			
固定資産	34,362,075,154	33,887,599,187	474,475,967
有形固定資産	18,971,480,636	18,349,865,915	621,614,721
その他の固定資産	15,390,594,518	15,537,733,272	△147,138,754
流動資産	6,080,867,067	6,096,583,601	△15,716,534
<b>資産の部 合計</b>	<b>40,442,942,221</b>	<b>39,984,182,788</b>	<b>458,759,433</b>
<b>負債の部</b>			
固定負債	2,483,176,401	2,606,202,256	△123,025,855
流動負債	2,027,668,819	2,249,067,315	△221,398,496
<b>負債の部 合計</b>	<b>4,510,845,220</b>	<b>4,855,269,571</b>	<b>△344,424,351</b>
<b>基本金の部</b>			
第1号基本金	26,751,336,702	25,763,534,837	987,801,865
第2号基本金	6,197,952,409	6,283,117,956	△85,165,547
第3号基本金	3,900,000,000	3,500,000,000	400,000,000
第4号基本金	460,000,000	460,000,000	0
<b>基本金の部 合計</b>	<b>37,309,289,111</b>	<b>36,006,652,793</b>	<b>1,302,636,318</b>
<b>消費収支差額の部</b>			
翌年度繰越消費支出超過額	△1,377,192,110	△877,739,576	△499,452,534
<b>消費収支差額の部 合計</b>	<b>△1,377,192,110</b>	<b>△877,739,576</b>	<b>△499,452,534</b>
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合計</b>	<b>40,442,942,221</b>	<b>39,984,182,788</b>	<b>458,759,433</b>

### 4 財務比率

#### 貸借対照表関係比率

(単位:%)

比率名	本学(H24)	全国平均(H23)	評価基準	本学評価
固定資産構成比率	85.0	87.0	▼	○
有形固定資産構成比率	46.9	61.2	▼	○
その他の固定資産構成比率	38.1	25.8	△	○
流動資産構成比率	15.0	13.0	△	○
固定負債構成比率	6.1	7.5	▼	○
流動負債構成比率	5.0	5.6	▼	○
内部留保資産比率	41.9	25.7	△	○
運用資産余裕比率	2.8	1.8	△	○
自己資金構成比率	88.8	86.9	△	○
消費収支差額構成比率	-3.4	-10.5	△	○
固定比率	95.6	100.1	▼	○
固定長期適合率	89.4	92.2	▼	○
流動比率	299.9	230.3	△	○
総負債比率	11.2	13.1	▼	○
負債比率	12.6	15.1	▼	○
前受金保有率	346.9	311.7	△	○
退職給与引当預金率	98.9	66.1	△	○
基本金比率	99.3	97.1	△	○
減価償却比率	41.9	46.1	～	～

#### 消費収支計算書関係比率

(単位:%)

比率名	本学(H24)	全国平均(H23)	評価基準	本学評価
人件費比率	47.5	54.0	▼	○
人件費依存率	59.0	74.4	▼	○
教育研究経費比率	31.1	30.9	△	○
管理経費比率	8.8	8.7	▼	×
借入金等利息比率	0.0	0.4	▼	○
帰属収支差額比率	9.5	3.4	△	○
消費収支比率	107.0	109.2	▼	○
学生生徒等納付金比率	80.6	72.7	～	～
寄付金比率	1.4	2.3	△	×
補助金比率	5.7	12.4	△	×
基本金組入率	15.5	11.6	△	○
減価償却費比率	11.3	11.3	～	～

- ※1. 当資料の形式は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政 H24年度版」を転用した。
- ※2. 全国平均の割合は医歯系法人を除く数値を引用。
- ※3. 評価基準 △:高い値が良い ▼:低い値が良い  
～:どちらともいえない
- ※4. 本学評価 ○:全国平均より高い評価である  
×:全国平均より低い評価である  
～:どちらともいえない
- ※5. 運用資産余裕比率の単位は「倍」である。

### 5 資金収支・連続決算

(2008(平成20)～2012(平成24)年度)

(単位:百万円)

	2008(H20)決算額	2009(H21)決算額	2010(H22)決算額	2011(H23)決算額	2012(H24)決算額	H20とH24の差額	指数(%)
<b>収入の部</b>							
学生生徒等納付金収入	6,613	6,699	6,765	6,656	6,780	167	102.5
手数料収入	396	373	376	334	396	0	100.0
寄付金収入	3	5	56	96	109	106	3633.3
補助金収入	595	596	531	325	478	△117	80.3
資産運用収入	426	351	256	234	267	△159	62.7
資産売却収入	0	0	788	743	2,109	2,109	—
事業収入	72	87	58	47	13	△59	18.1
雑収入	114	252	292	187	220	106	193.0
前受金収入	1,826	1,809	1,860	1,734	1,694	△132	92.8
その他の収入	332	431	1,125	2,591	998	666	300.6
資金収入調整勘定	△1,988	△2,066	△2,055	△2,036	△1,874	114	94.3
前年度繰越支払資金	6,824	6,550	5,842	5,848	5,854	△970	85.8
<b>収入の部 合計</b>	<b>15,213</b>	<b>15,087</b>	<b>15,894</b>	<b>16,759</b>	<b>17,044</b>	<b>1,831</b>	<b>112.0</b>
<b>支出の部</b>							
人件費支出	3,861	3,982	4,135	3,945	4,030	169	104.4
教育研究経費支出	1,999	1,954	1,862	1,646	1,808	△191	90.4
管理経費支出	550	622	604	673	693	143	126.0
施設関係支出	95	1,446	1,348	2,383	1,496	1,401	1574.7
設備関係支出	71	107	95	912	216	145	304.2
資産運用支出	1,803	1,014	1,788	1,743	2,519	716	139.7
その他の支出	400	318	330	280	578	178	144.5
予備費	—	—	—	—	—	—	—
資金支出調整勘定	△116	△198	△116	△677	△174	△58	150.0
次年度繰越支払資金	6,550	5,842	5,848	5,854	5,878	△672	89.7
<b>支出の部 合計</b>	<b>15,213</b>	<b>15,087</b>	<b>15,894</b>	<b>16,759</b>	<b>17,044</b>	<b>1,831</b>	<b>112.0</b>

## 6 消費収支・連続決算

(2008(平成20)～2012(平成24)年度)

(単位:百万円)

	2008(H20) 決算額	2009(H21) 決算額	2010(H22) 決算額	2011(H23) 決算額	2012(H24) 決算額	H20とH24 の差額	指数(%)
<b>消費収入の部</b>							
学生生徒等納付金	6,613	6,699	6,765	6,656	6,780	167	102.5
手数料	396	373	376	334	396	0	100.0
志願者(人)	16,046	15,930	15,759	13,888	16,451	405	102.5
寄付金	7	10	57	102	119	112	1700.0
補助金	595	596	531	325	478	△117	80.3
資産運用収入	426	351	256	234	267	△159	62.7
資産売却差額	0	0	0	0	143	143	-
事業収入	72	87	58	47	13	△59	18.1
雑収入	114	252	299	187	220	106	193.0
<b>帰属収入 合計</b>	<b>8,223</b>	<b>8,368</b>	<b>8,342</b>	<b>7,885</b>	<b>8,416</b>	<b>193</b>	<b>102.3</b>
<b>基本金組入額</b>	<b>△2,291</b>	<b>△2,837</b>	<b>△2,397</b>	<b>△3,700</b>	<b>△1,303</b>	<b>988</b>	<b>56.9</b>
<b>消費収入の部 合計</b>	<b>5,932</b>	<b>5,531</b>	<b>5,945</b>	<b>4,185</b>	<b>7,113</b>	<b>1,181</b>	<b>119.9</b>
<b>消費支出の部</b>							
人件費	3,830	3,969	4,063	3,814	4,000	170	104.4
教育研究経費	2,534	2,589	2,446	2,398	2,618	84	103.3
管理経費	569	662	647	703	741	172	130.2
その他	1,080	77	344	333	253	△827	23.4
<b>消費支出の部 合計</b>	<b>8,013</b>	<b>7,297</b>	<b>7,500</b>	<b>7,248</b>	<b>7,612</b>	<b>△401</b>	<b>95.0</b>
消費収支差額	△2,081	△1,766	△1,555	△3,063	△499	1,582	-
繰越消費収支差額	5,506	3,740	2,185	△878	△1,377	△6,883	-
人件費比率(%)	46.6	47.4	48.7	48.4	47.5	-	-

## 7 貸借対照表・連続決算

(2008(平成20)～2012(平成24)年度) ※各年度末時点の数値

(単位:百万円)

	2008(H20) 年度末	2009(H21) 年度末	2010(H22) 年度末	2011(H23) 年度末	2012(H24) 年度末	H20とH24 の差額	指数(%)
<b>資産の部</b>							
<b>固定資産</b>	<b>30,483</b>	<b>32,158</b>	<b>32,917</b>	<b>33,888</b>	<b>34,362</b>	<b>3,879</b>	<b>112.7</b>
有形固定資産	14,353	15,163	15,870	18,350	18,971	4,618	132.2
土地	3,002	3,253	3,253	3,337	3,353	351	111.7
建物	7,381	6,846	8,181	10,471	10,040	2,659	136.0
構築物	474	409	450	441	393	△81	82.9
教育研究用機器備品	447	389	325	946	843	396	188.6
その他の機器備品	18	16	14	22	25	7	138.9
図書	3,030	3,072	3,104	3,131	3,169	139	104.6
車輛	1	0	0	0	0	△1	-
建設仮勘定	0	1,178	543	2	1,148	1,148	-
その他の固定資産	16,130	16,995	17,047	15,538	15,391	△739	95.4
敷金	40	40	40	40	40	0	100.0
電話加入権	4	4	4	4	4	0	100.0
施設利用権	8	8	8	8	8	0	100.0
有価証券	1	1	1	1	11	10	1100.0
長期貸付金	309	294	276	225	180	△129	58.3
退職給与引当特定資産	2,486	2,500	2,500	2,375	2,330	△156	93.7
施設設備拡充引当特定資産	12,782	12,648	11,718	9,385	8,918	△3,864	69.8
第3号基本金引当特定資産	500	1,500	2,500	3,500	3,900	3,400	780.0
<b>流動資産</b>	<b>6,730</b>	<b>6,160</b>	<b>6,171</b>	<b>6,096</b>	<b>6,081</b>	<b>△649</b>	<b>90.4</b>
現金預金	6,550	5,842	5,848	5,854	5,878	△672	89.7
未収入金	77	239	247	176	140	63	181.8
短期貸付金	64	58	51	45	41	△23	64.1
前払金	39	21	25	21	22	△17	56.4
<b>資産の部 合計</b>	<b>37,213</b>	<b>38,318</b>	<b>39,088</b>	<b>39,984</b>	<b>40,443</b>	<b>3,230</b>	<b>108.7</b>
<b>負債の部</b>							
<b>固定負債</b>	<b>2,606</b>	<b>2,598</b>	<b>2,520</b>	<b>2,606</b>	<b>2,483</b>	<b>△123</b>	<b>95.3</b>
退職給与引当金	2,603	2,590	2,517	2,386	2,357	△246	90.5
長期未払金	3	8	3	220	126	123	4200.0
<b>流動負債</b>	<b>2,029</b>	<b>2,070</b>	<b>2,076</b>	<b>2,249</b>	<b>2,028</b>	<b>△1</b>	<b>100.0</b>
未払金	92	152	102	435	247	155	268.5
前受金	1,826	1,809	1,860	1,734	1,694	△132	92.8
預り金	111	109	114	80	87	△24	78.4
<b>負債の部 合計</b>	<b>4,635</b>	<b>4,668</b>	<b>4,596</b>	<b>4,855</b>	<b>4,511</b>	<b>△124</b>	<b>97.3</b>
<b>基本金の部</b>							
第1号基本金	22,012	23,087	24,095	25,764	26,751	4,739	121.5
第2号基本金	4,100	4,863	5,252	6,283	6,198	2,098	151.2
第3号基本金	500	1,500	2,500	3,500	3,900	3,400	780.0
第4号基本金	460	460	460	460	460	0	100.0
<b>基本金の部 合計</b>	<b>27,072</b>	<b>29,910</b>	<b>32,307</b>	<b>36,007</b>	<b>37,309</b>	<b>10,237</b>	<b>137.8</b>
<b>消費収支差額の部</b>							
翌年度繰越消費収入超過額	5,506	3,740	2,185			△5,506	-
翌年度繰越消費支出超過額				△878	△1,377	△1,377	-
<b>消費収支差額の部 合計</b>	<b>5,506</b>	<b>3,740</b>	<b>2,185</b>	<b>△878</b>	<b>△1,377</b>	<b>△6,883</b>	<b>-</b>
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合計</b>	<b>37,213</b>	<b>38,318</b>	<b>39,088</b>	<b>39,984</b>	<b>40,443</b>	<b>3,230</b>	<b>108.7</b>

## 8 財産目録概要

(2013年3月31日現在)

摘要	金額
<b>I 基本財産</b>	<b>18,971,480,636円</b>
1 土地	3,353,156,845円
大隅校地	1,086,084,271円
摂津校地	270,383,920円
大桐校地	1,439,284,821円
瑞光校地	236,244,557円
扇町校地	84,678,393円
茨木校地	236,480,883円
2 建物	10,039,843,397円
(1)校舎(図書館含む)	7,668,301,323円
(2)体育館	1,326,238,998円
(3)その他	1,045,303,076円
3 図書	3,169,049,823円
4 教具・校具・備品	868,016,075円
5 構築物・車輛	393,569,624円
6 建設仮勘定	1,147,844,872円
<b>II 運用財産</b>	<b>21,471,461,585円</b>
1 預金・現金	5,878,026,845円
2 積立金	15,148,457,849円
3 有価証券	11,391,050円
4 敷金	39,521,880円
5 電話加入権	3,653,376円
6 施設利用権	7,500,000円
7 預託金	5,380円
8 貸付金	220,563,948円
9 未収金	140,037,657円
10 前払金	22,303,600円
<b>III 負債額</b>	<b>4,510,845,220円</b>
1 固定負債	2,483,176,401円
(1)退職給与引当金	2,356,647,201円
(2)長期未払金	126,529,200円
2 流動負債	2,027,668,819円
(1)前受金	1,694,345,340円
(2)未払金	246,431,489円
(3)預り金	86,891,990円
<b>IV 基本財産+運用財産(I+II)</b>	<b>40,442,942,221円</b>
<b>V 正味財産(IV-III)</b>	<b>35,932,097,001円</b>

- 1.資産の評価は取得価額基準による。
- 2.建物、その他の償却資産は取得価額から減価償却額の累計額を控除した金額である。
- 3.長期貸付金は徴収不能引当金を控除している。

## 9 監査報告書

監査報告書	
学校法人 大阪経済大学	平成25年5月13日
理事会 御中	監事 大橋 博 ㊟
	監事 岡田 喜一 ㊟
<p>私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人大阪経済大学寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人大阪経済大学の平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。</p> <p>私たちは、監査にあたり、学校法人大阪経済大学監事監査規定に準拠し、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、公認会計士伊藤誠一氏、及び公認会計士高木茂氏から私立学校振興助成法に基づく監査の状況について説明を聴取するなど、本学校法人の業務及び財産の状況について意見を述べるに当たり必要と認めた監査手続きを実施した。</p> <p>監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。</p>	
	以上

## 10 2012(平成24)年度 入学金・学費金額一覧

### 学部

経済学部(経済学科フレックス履修、イブニング履修は除く)、  
経営学部第1部、情報社会学部、経営情報学部、人間科学部

(単位:円)

入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合 計
2012年度	1	270,000	710,000	140,000	40,000	1,160,000
2011年度	2	—	710,000	140,000	40,000	890,000
2010年度	3	—	710,000	140,000	40,000	890,000
2009年度	4	—	710,000	140,000	40,000	890,000

経済学部(経済学科フレックス履修)\*

(単位:円)

入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合 計
2009年度	4	—	530,000	110,000	30,000	670,000

\*経済学科フレックス履修は2009年度で募集を停止

経済学部(経済学科イブニング履修)\*

(単位:円)

入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合 計
2009年度	4	—	350,000	80,000	20,000	450,000

\*経済学科イブニング履修は2009年度で募集を停止

経営学部第2部

(単位:円)

入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合 計
2012年度	1	150,000	350,000	80,000	20,000	600,000
2011年度	2	—	350,000	80,000	20,000	450,000
2010年度	3	—	350,000	80,000	20,000	450,000
2009年度	4	—	350,000	80,000	20,000	450,000

### 大学院

博士前期課程(修士課程)

経済学研究科、経営学研究科、経営情報研究科、人間科学研究科

(単位:円)

入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	合 計
2012年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000
2011年度	2	—	530,000	140,000	670,000

博士後期課程 経済学研究科

(単位:円)

入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	合 計
2012年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000
2011年度	2	—	530,000	140,000	670,000
2010年度	3	—	530,000	140,000	670,000